

2010年度（11年3月期） 決算概要

2011年5月10日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

目次

I. 2010年度 決算概要

II. 2011年度 経営方針

III. 中期経営計画V2012に向けた施策

- 2010年度 決算概要（補足）
- 2011年度 業績予想（補足）
- 中期経営計画V2012の進捗
- 参考資料（業績データ）

東日本大震災の影響

被災した生産拠点※は、3月23日に全て生産再開

- 部材の供給体制の確保等を図りながら生産を拡大中



NECネットワークプロダクツ
(旧NECワイヤレスネットワークス)
《本社工場／福島県福島市》



NECネットワークプロダクツ
(旧NEC東北)
《一関工場／岩手県一関市》



※ NECネットワークプロダクツ(本社工場、一関工場)、NECインフロンティア東北、NECトーキン

I . 2010年度 決算概要

2010年度 概況サマリー

営業利益はほぼ想定どおりも持分法投資損益が悪化し当期赤字

(単位:億円)

	09年度 実績	10年度 実績	前年度比	2/25 予想比
売上高	35,831	31,154	△ 13.1%	△ 846
営業利益 対売上高比率(%)	509 1.4%	578 1.9%	69	△ 22
経常利益 対売上高比率(%)	494 1.4%	0 0.0%	△ 494	△ 100
当期純損益 対売上高比率(%)	114 0.3%	△ 125 -	△ 239	△ 125
1株当たり 当期純損益(円)	5.04	△ 4.82	△ 9.86	△ 4.82
フリーキャッシュフロー	936	△ 1,126	△ 2,062	

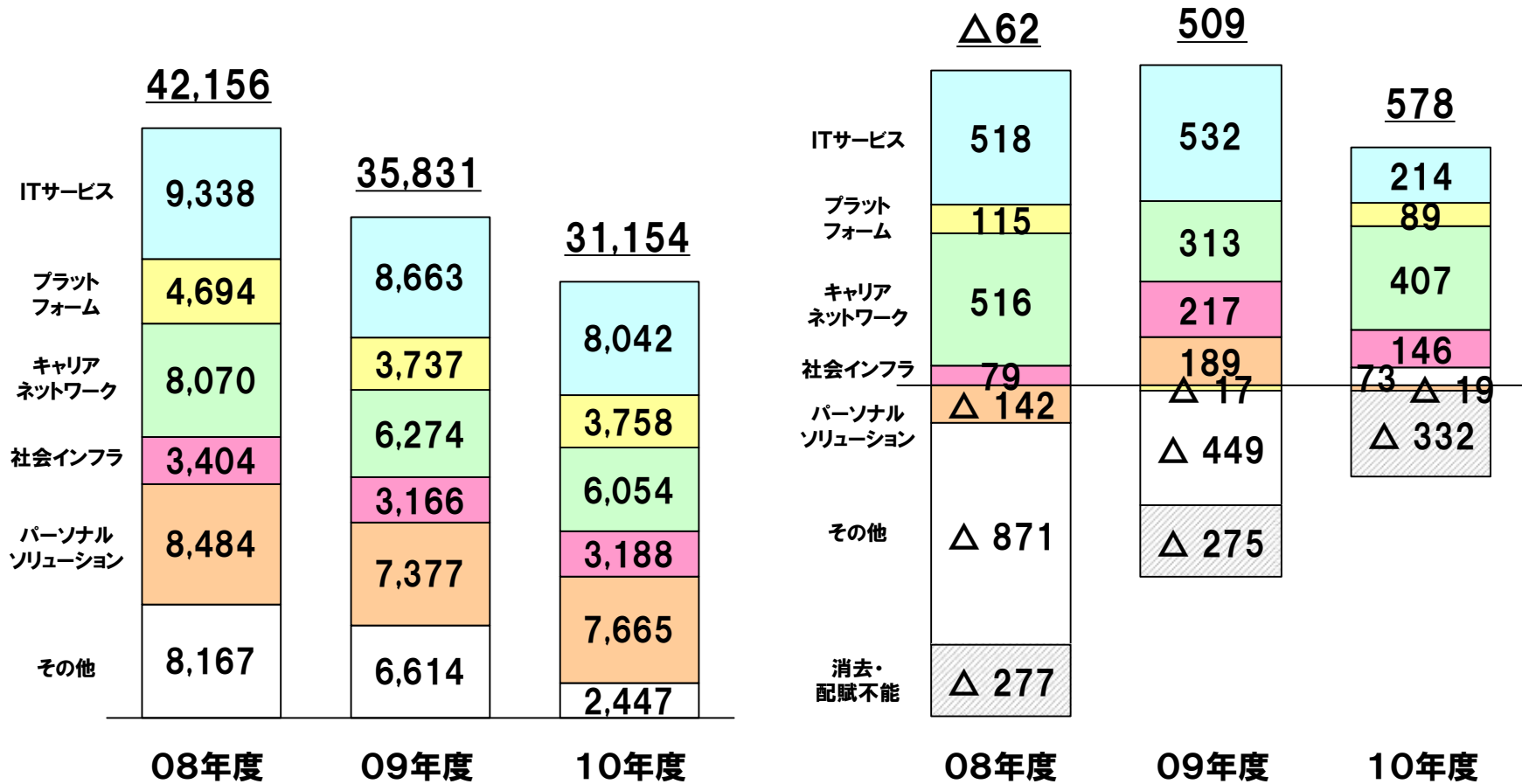
参考：10年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=86.45円、1ユーロ=113.83円

セグメント別 実績

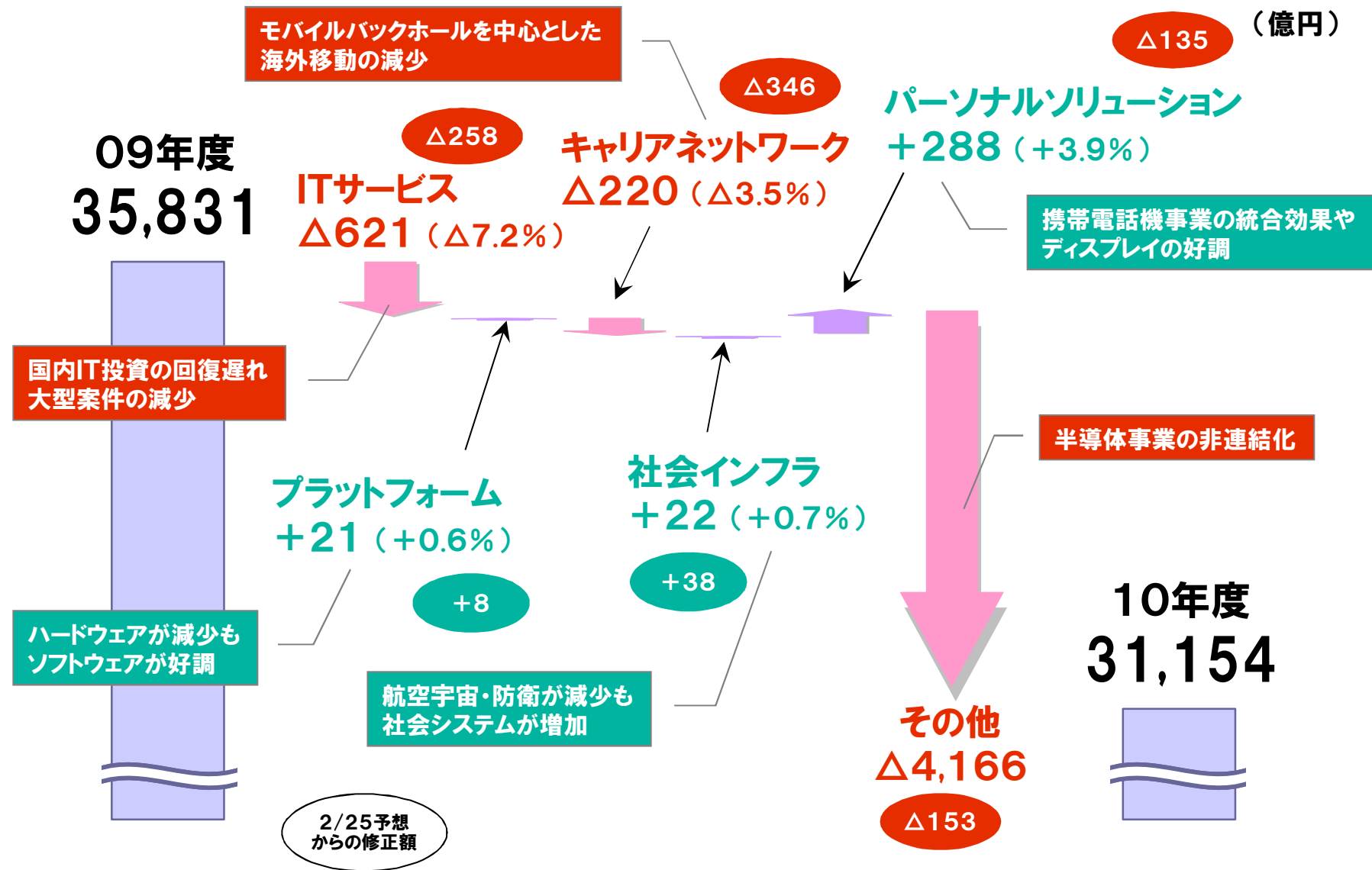
(億円)

売上高

営業損益



売上高増減（前年度比）



セグメント別 実績のポイント（前年度比）

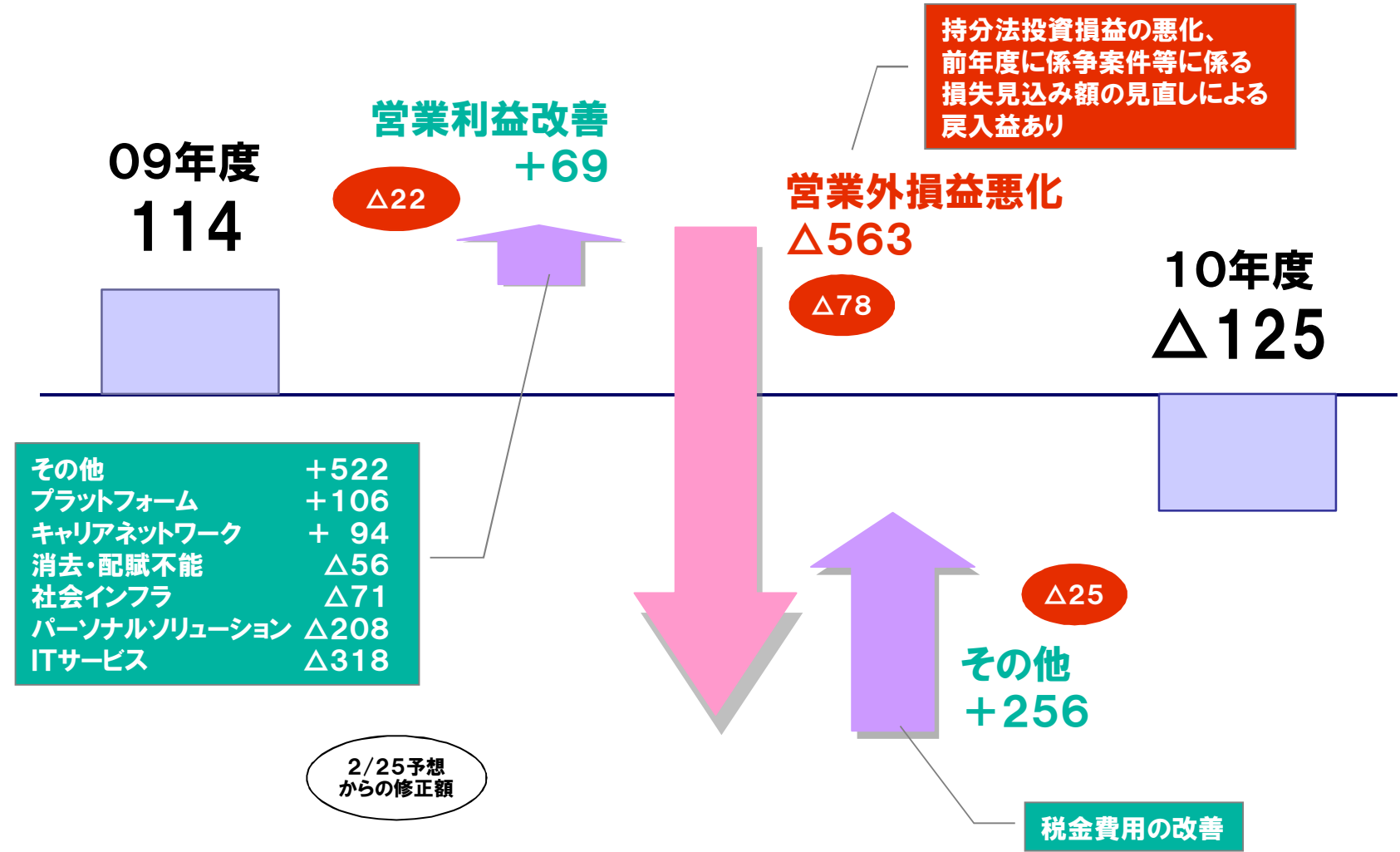
ITサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内IT投資の回復遅れ、大型案件減少の影響により減収 ● 売上減、価格競争の激化、不採算案件などにより減益 	✓
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ● ハードウェアが減収もソフトウェアが好調で増収 ● 継続的な原価低減、開発費効率化により増益 	
キャリアネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● モバイルバックホールを中心とした海外移動の減少により減収 ● 下期からの売上回復（WBA*、海洋システム等）により増益 	✓
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空宇宙・防衛が減少も社会システムの増加で前年度並 ● 前年度に収益性の高い案件があったことなどにより減益 	
パーソナルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯電話機事業の統合効果やディスプレイの好調により増収 ● 既存の携帯電話機の販売不振、新端末開発費用の増加 	✓
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体事業の非連結化などにより減収 ● 前年度に損失を計上した半導体事業の非連結化により改善 	

* WBA：ワイヤレスブロードバンドアクセス。LTE、フェムトセル等が含まれる

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

当期純損益増減（前年度比）

（億円）



成果と課題

■ 期初計画の大幅下方修正、当期赤字、年間無配

- 国内IT投資の想定以上の回復遅れ、ITサービスの収益性悪化
- 海外の通信事業者の投資停滞
- 既存の携帯電話機の販売不振／スマートフォンの対応遅れ

■ 事業競争力強化に向けた打ち手

- レノボ・グループ社とのPC事業の戦略的提携の発表



■ V2012の注力領域「C&Cクラウド戦略の推進」、
「グローバル事業の拡大」、「新規事業の創出」に取り組むも
実行スピードに課題

II. 2011年度 經營方針

2011年度 事業運営方針

グローバル事業拡大に向けた新たな事業機会の創造・獲得

- クラウドでのNECの強みをソリューションとしてトータルに提供
- 新興国向けを中心にパートナーリングも活用しグローバル展開を加速
- 電池、新端末に続くビジネス創出への挑戦

品質改善と費用効率化による利益の最大化

- 原価低減の推進や品質関連費用の徹底的な削減
- 間接部門の効率化による販売費および一般管理費の削減など

**One NECで“外への努力”と“内なる努力”の継続、
営業利益900億円、当期純利益150億円をスピード経営で実現**

※ 予想値は、2011年5月10日現在

業績予想サマリー

(単位:億円)

	10年度 実績	11年度 予想	前年度比
売上高	31,154	33,000	5.9%
営業利益 対売上高比率(%)	578 1.9%	900 2.7%	322
経常利益 対売上高比率(%)	0 0.0%	550 1.7%	550
当期純損益 対売上高比率(%)	△ 125 -	150 0.5%	275
1株当たり 当期純損益(円)	△ 4.82	5.77	10.59
フリーキャッシュフロー	△ 1,126	0	1,126

参考：11年度の為替レート前提 1ドル=80円、1ユーロ=110円

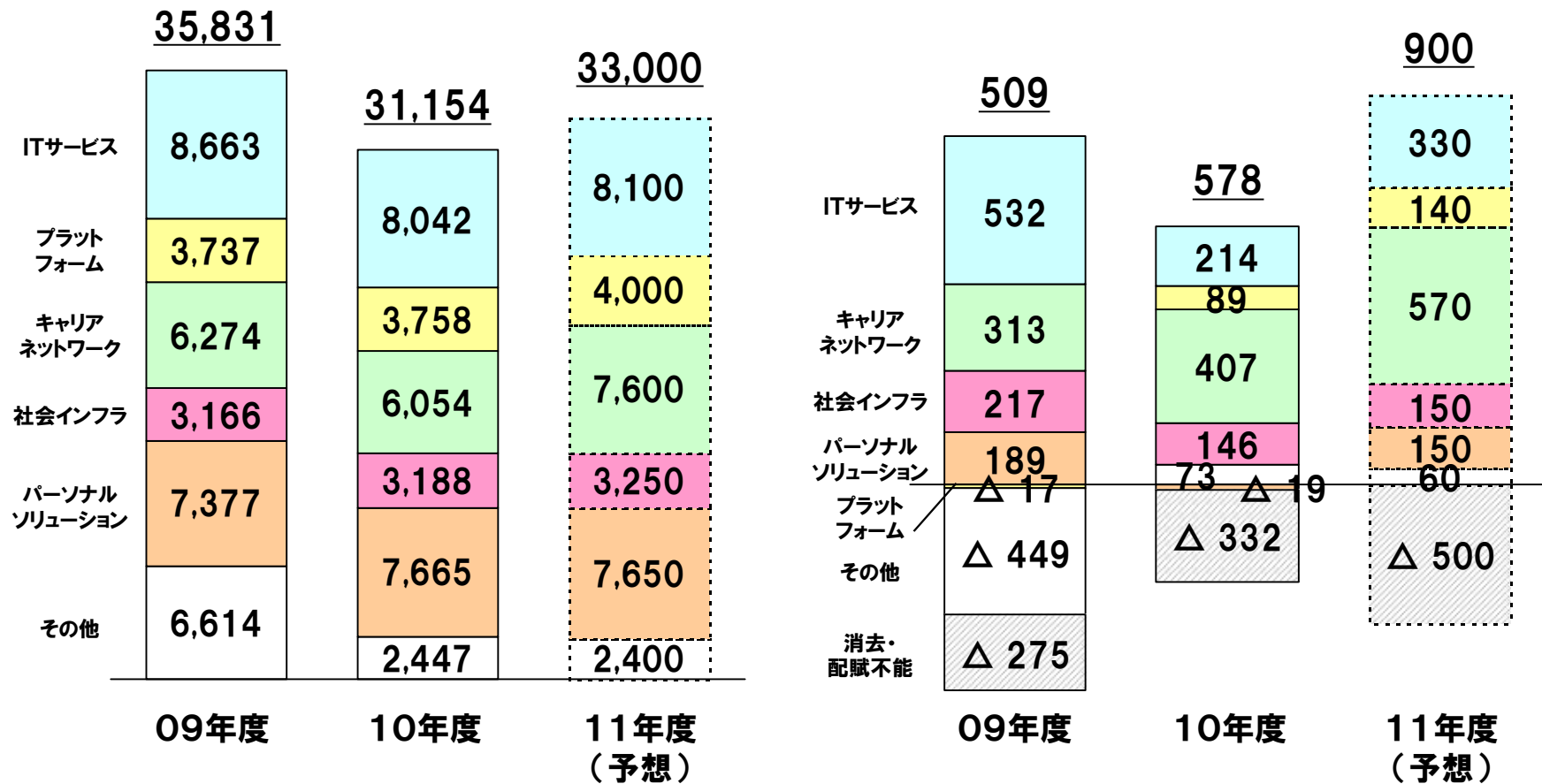
※ 予想値は、2011年5月10日現在

セグメント別 通期業績予想

(億円)

売上高

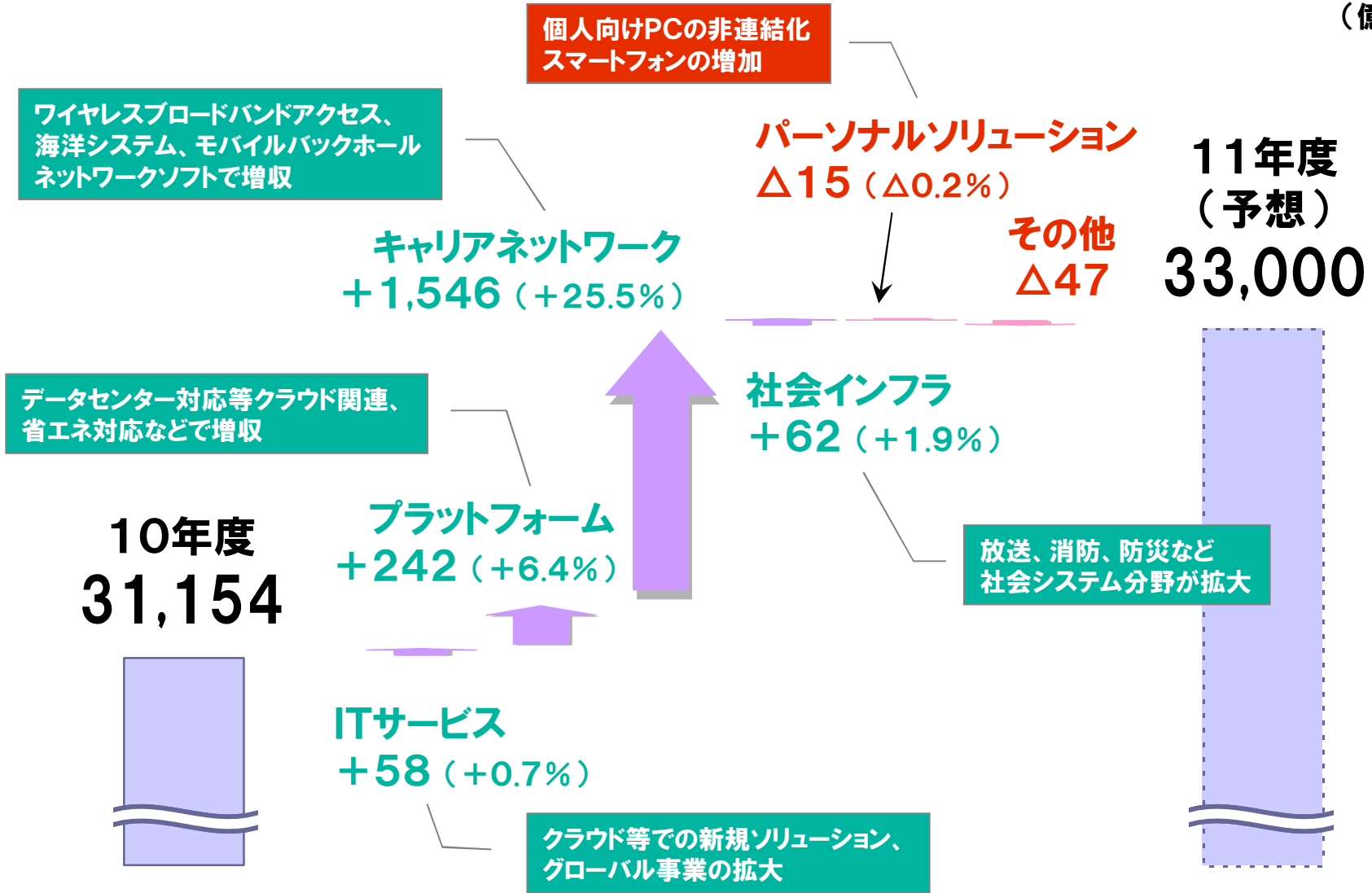
営業損益



※ 予想値は、2011年5月10日現在

売上高増減（前年度比）

（億円）

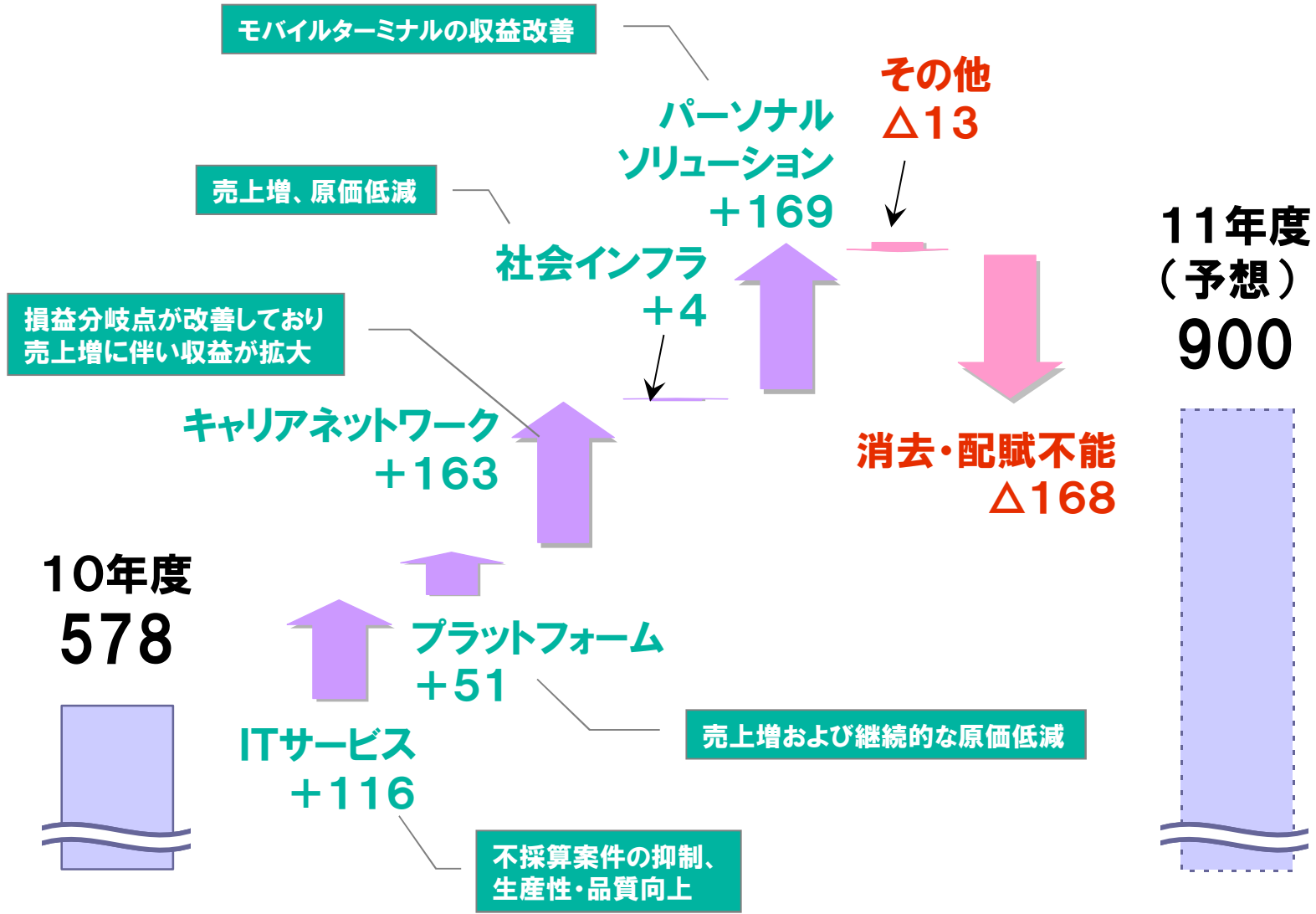


※ 予想値は、2011年5月10日現在

営業損益増減（前年度比）

11 予想

（億円）



※ 予想値は、2011年5月10日現在

セグメント別 業績予想のポイント（前年度比）

ITサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウド等での新規ソリューション、グローバル事業の拡大 ● <u>不採算案件の抑制、生産性・品質向上で増益</u>
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンター対応等クラウド関連、省エネ対応に注力し増収 ● 売上増および継続的な原価低減により増益
キャリアネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>WBA*、海洋システム、モバイルバックホール、NWソフトで増収</u> ● <u>損益分岐点が改善しているため、売上伸長により収益は拡大</u>
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 放送、消防、防災など社会システム分野が増収 ● 売上増および原価低減により増益
パーソナルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人向けPCの非連結化も、スマートフォン増により前年度並み ● <u>モバイルターミナルの収益改善により増益</u>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 電池事業が拡大も液晶事業の非連結化などにより減収 ● 売上減に伴い、若干の減益

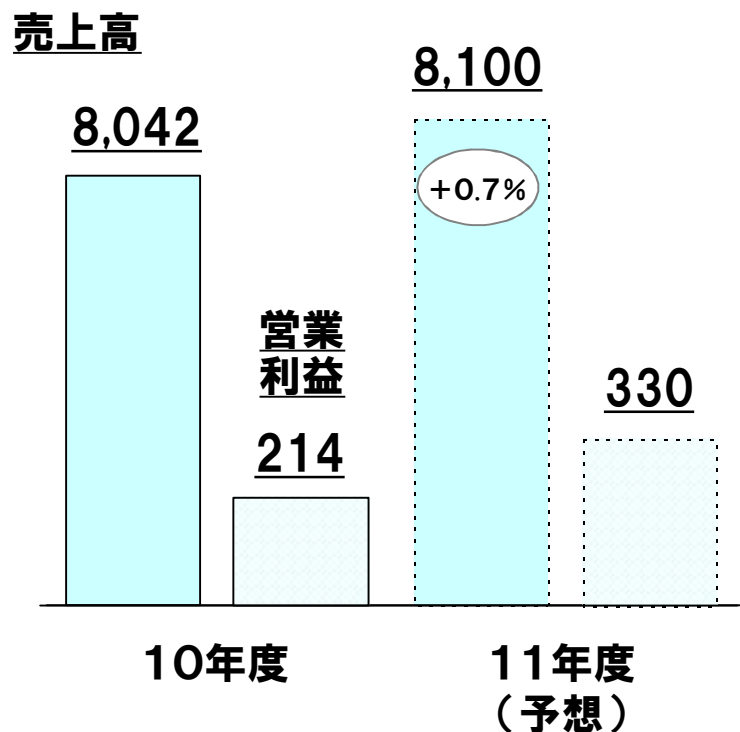
* WBA：ワイヤレスブロードバンドアクセス。LTE、フェムトセル等が含まれる

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント



(億円)

前年度比



2011年度の重点施策

事業拡大

- クラウドサービスの展開
 - 各業種向けの基幹業務
 - お客様との協業での新たなサービス創造
 - 中堅中小企業・団体向けワンストップ提供
- 災害対策の観点でのソリューション提案強化
 - BCP見直し、データセンターサービス、在宅勤務、共同利用型業務サービス、自治体・医療広域連携、グローバルSCM見直し等
- グローバル市場の開拓
 - 強みのあるソリューションのグローバル5極展開 (パブリックセーフティ、ヘルスケア、サイネージ、POS等)
 - 日系企業のIFRS・グループガバナンス対応

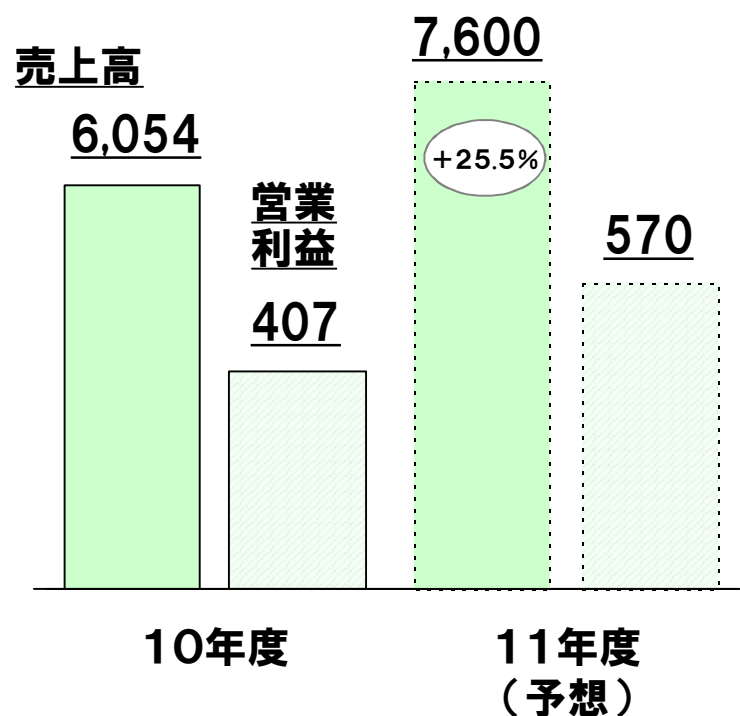
収益性改善

- 不採算案件の抑制
- SI革新の推進、サービスデリバリ効率化 (ソフトウェアファクトリ活用等)

※ 予想値は、2011年5月10日現在

(億円)

前年度比



2011年度の重点施策

10年度リリース新製品の拡販と受注済プロジェクトの着実な遂行

- LTE、iPASOLINK、フェムトセル
- 海洋プロジェクト

データトラフィック増加に伴う事業機会をEnd to Endで獲得

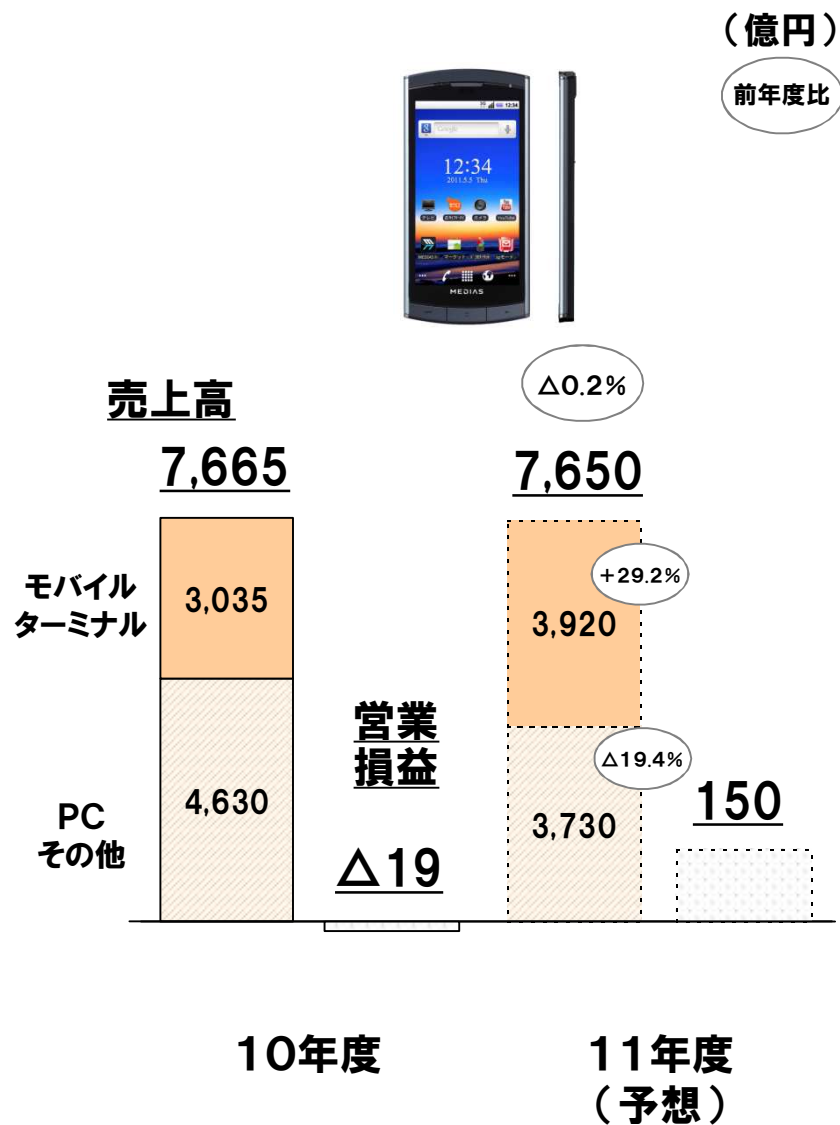
- ワイヤレスブロードバンドアクセス、モバイルバックホール、ネットワークソフト、海洋システム

新事業の創出と早期立ち上げ

- M2M、スマートフォン対応ソリューション、エネルギー領域
- キャリアクラウド

M2M : Machine to Machine

※ 予想値は、2011年5月10日現在



2011年度の重点施策

事業拡大

- スマートフォンの事業拡大

- 薄型・タフネス技術を活かした商品力、グローバルモデル開発による価格対応力、国・地域別対応力の強化による国内外スマートフォンの事業展開

- タブレット端末事業の本格立ち上げ

- サービスと連携した競争力あるタブレット端末の提供

収益性改善

- 売上増に加え、モバイルターミナルにおける費用削減や開発効率化

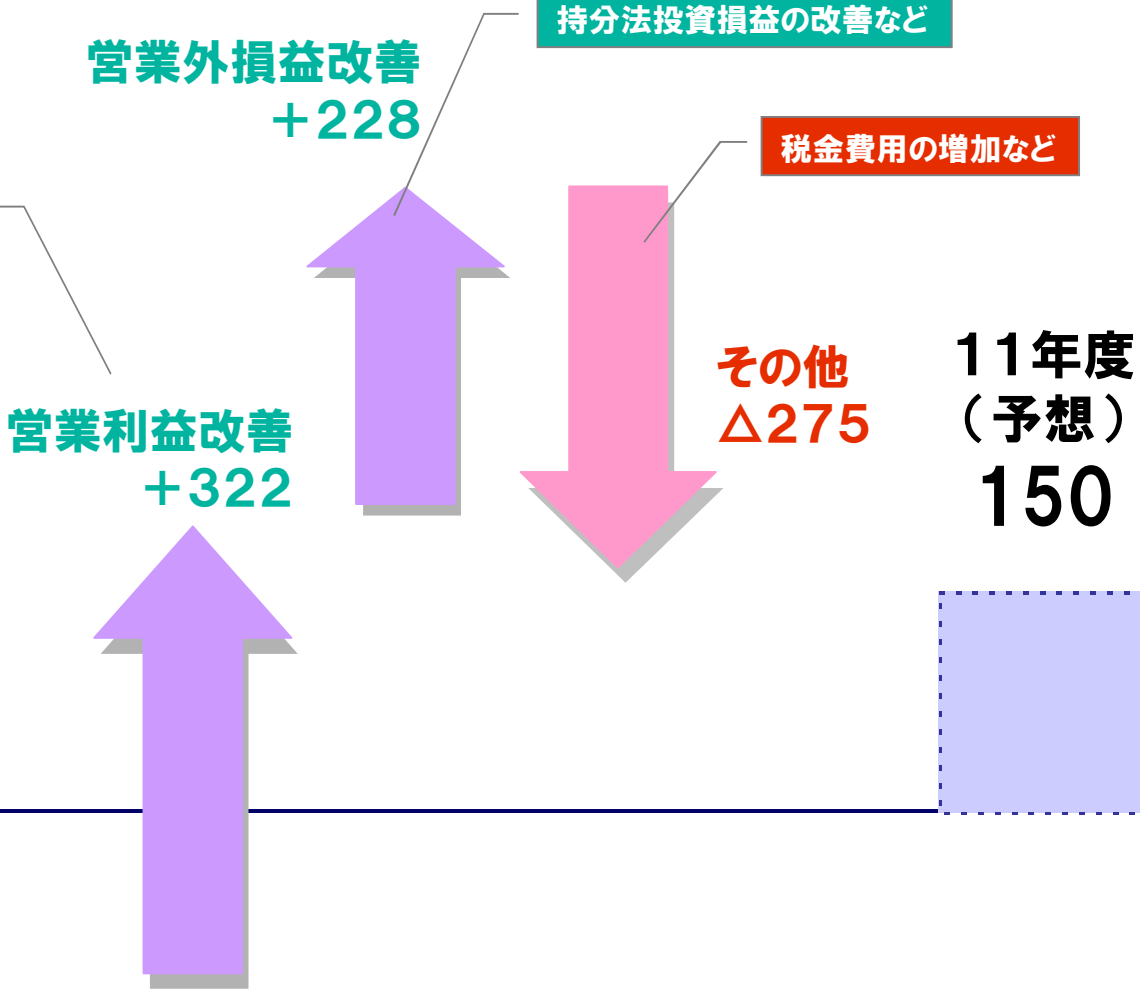
※ 予想値は、2011年5月10日現在

当期純損益増減（前年度比）

11 予想

（億円）

パーソナルソリューション	+169
キャリアネットワーク	+163
ITサービス	+116
プラットフォーム	+51
社会インフラ	+4
その他	△13
消去・配賦不能	△168



※ 予想値は、2011年5月10日現在

III. 中期経営計画V2012に向けた施策

2011年度の事業環境

スマートフォン急増

モバイルターミナル



● トラフィック急増

キャリアネットワーク

- 高付加価値サービス/対応アプリの普及



あらゆる情報が電子化され

クラウドで処理するデータ量が爆発的に増大

プラットフォーム



- 情報の「収集」、「加工」、「見える化」に対するニーズは飛躍的に増加

- 業種を超え、分析・関連付けされたデータ活用により、新たなサービスを創造

クラウドコンピューティングの人・モノとの接点となるクラウド端末群で「いつでもどこでも」「リアルタイム」なクラウドサービスが実現



ITサービス

パーソナルソリューション

社会インフラ



クラウド化の更なる発展

RFIDを利用した“モバイルクラウドサービス”とクラウド・サービスをクラウド端末でどこでも利用できる“クラウドワークスタイル”を実現

モバイルクラウドサービス



C&Cクラウド・ワークスタイル



新端末および垂直統合ビジネスの展開

NEC独自のOnly One商品の強化と汎用商品の品揃えにより、幅広いニーズに応えるタブレット端末の商品群を実現

- 電子書籍や教育など5領域に注力し、現在、約200社と商談中



7インチ1画面
(3G/LTE対応)



7インチキーボード



7インチ2画面

マーケット	企業・業界	提案ソリューション・サービス
電子書籍・新聞	出版/印刷/書店/キャリア	電子書籍/新聞サービス
教育	通信教育、塾、学校	オンライン学習
電力・住宅	電力・エネルギー/住宅・住設	HEMS/家電ON・OFF/ホームセキュリティ等
流通・小売	通販/百貨店/スーパー	ネットショッピング/チラシ/クーポン/カタログ連動等
生活支援	医療/健康/自治体/CATV	フォトフレーム/見守り/ヘルスケア/遠隔医療等

※ 2011年5月10日現在

強みを活かしたスマートフォン展開

NEC独自の薄型・軽量化技術、CHMCとの統合によるタフネス技術を活用して、グローバルへの展開を図る

NECの強み

フィーチャーフォン事業で培ったNEC独自の薄型・軽量化技術

CHMCとの統合によるタフネス技術
(防水・防塵・耐衝撃)



CHMCとの統合により
チャンネル拡大

NTTドコモ

KDDI

ソフトバンクモバイル

ベライゾン・ワイヤレス

その他海外キャリア
(北米、欧州)

グローバル事業拡大へのステップ

第1ステップ(～2012年度)

グローバル競争力のある商品差異化
(薄さ、堅牢、防水など)で海外市場に食い込む

第2ステップ(2012年度～)

十分な物量を確保し、グローバルで生き残る

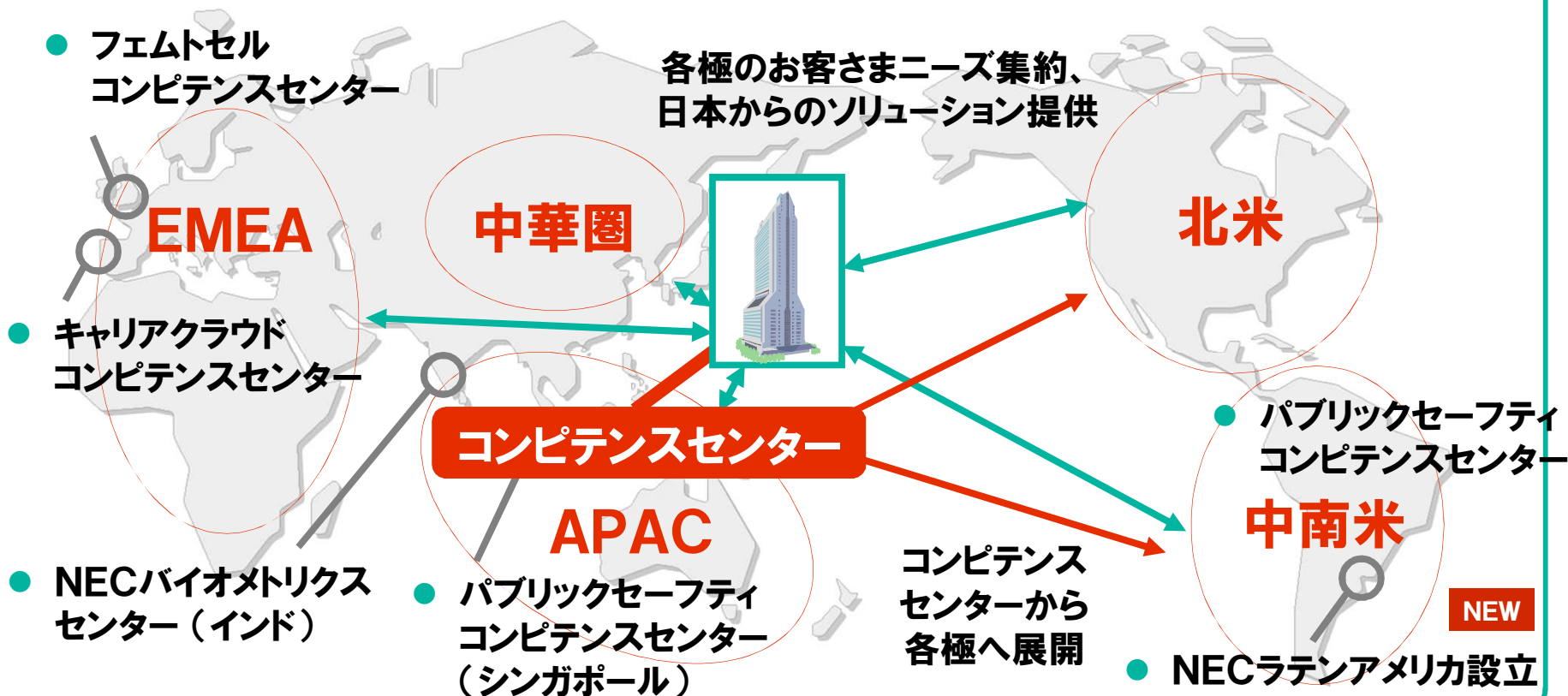
※ CHMC:カシオ日立モバイルコミュニケーションズ

グローバル5極体制での取り組み加速

2011年4月にブラジルに中南米事業統括会社を設立

スピーディな事業運営

責任と権限の明確化



NECが提供するクラウド



まとめ

2011年度の結果が

V2012・グループビジョン2017の方向性に影響

危機感を持って、スピード経営に邁進

グローバル事業拡大に向けた

新たな事業機会の創造・獲得に注力

利益最大化に向けたさらなる事業体質強化



今回の業績予想をボトムとして必達を目指す
(営業利益900億円、当期純利益150億円)

※ 予想値は、2011年5月10日現在

復興に向けた貢献の加速

「人と地球にやさしい情報社会」実現に向けた使命・志



事業継続

NECのITPF、ネットワーク、センサ・端末を活用したソリューション、クラウドサービスで、事業継続を支援

エネルギー対策

NECの電池事業、エネルギーマネジメント、省エネ製品のノウハウでエネルギー対策に貢献

**NECグループは、
「安心・安全」で、「エネルギー効率の高い」、
新しい社会の実現に向けて
お客さまと共に、ICT技術とC & Cクラウドで貢献していきます**

Empowered by Innovation

NEC

2010年度 決算概要（補足）

2010年度 概況サマリー

(単位:億円)

	第4四半期〈1～3月〉			通期			2/25 予想比
	09年度 実績	10年度 実績	前年 同期比	09年度 実績	10年度 実績	前年度比	
売上高	11,041	9,255	△ 16.2%	35,831	31,154	△ 13.1%	△ 846
営業利益 対売上高比率(%)	961 8.7%	702 7.6%	△ 259	509 1.4%	578 1.9%	69	△ 22
経常利益 対売上高比率(%)	1,057 9.6%	493 5.3%	△ 565	494 1.4%	0 0.0%	△ 494	△ 100
当期純損益 対売上高比率(%)	646 5.9%	411 4.4%	△ 236	114 0.3%	△ 125 -	△ 239	△ 125
1株当たり 当期純損益(円)				5.04	△ 4.82	△ 9.86	△ 4.82
フリーキャッシュフロー	1,685	819	△ 866	936	△ 1,126	△ 2,062	

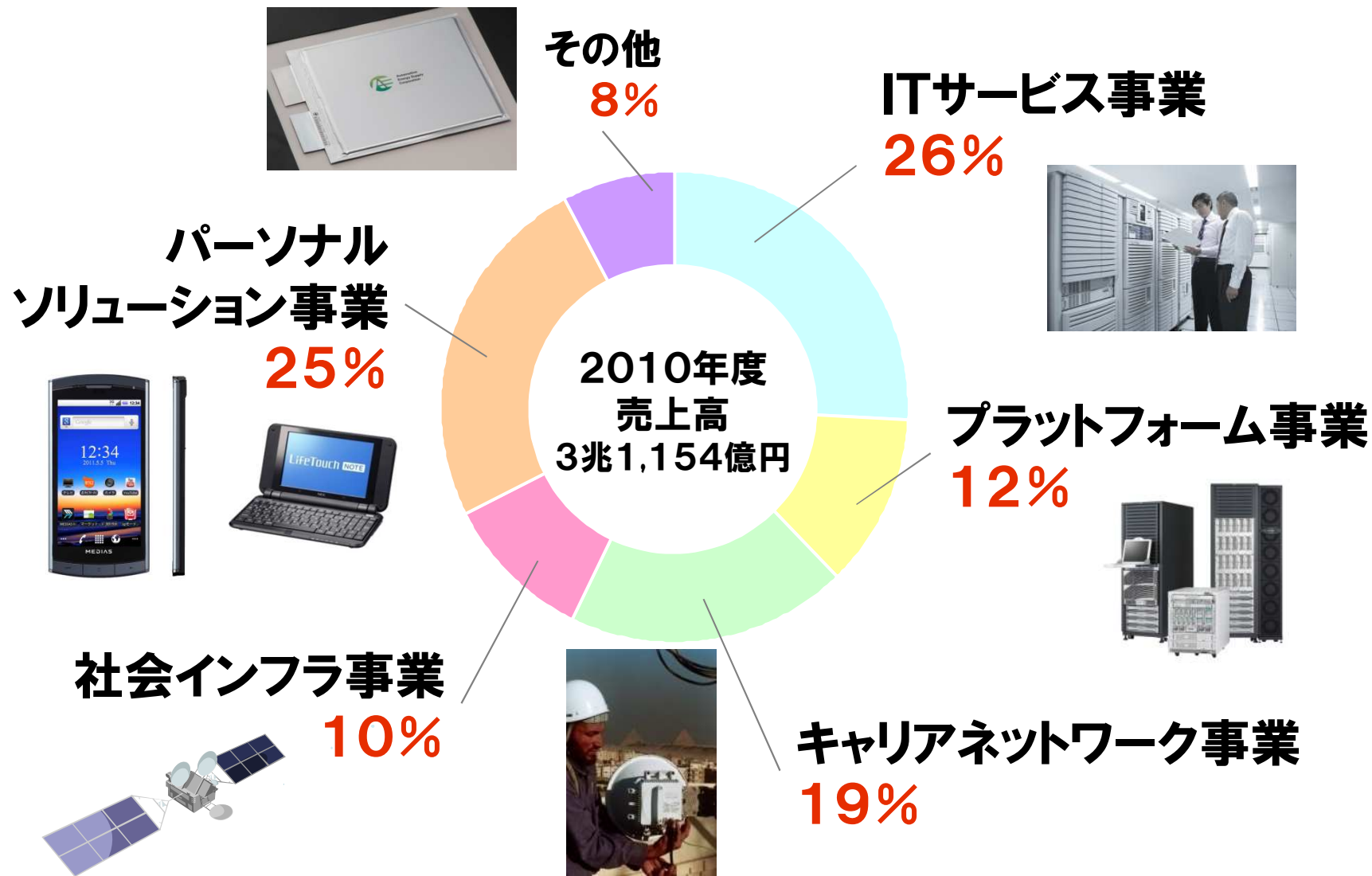
参考：第4四半期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=82.88円、1ユーロ=111.13円
10年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=86.45円、1ユーロ=113.83円
(第4四半期為替レート前提 1ドル=80円、1ユーロ=110円)

セグメント別 実績サマリー

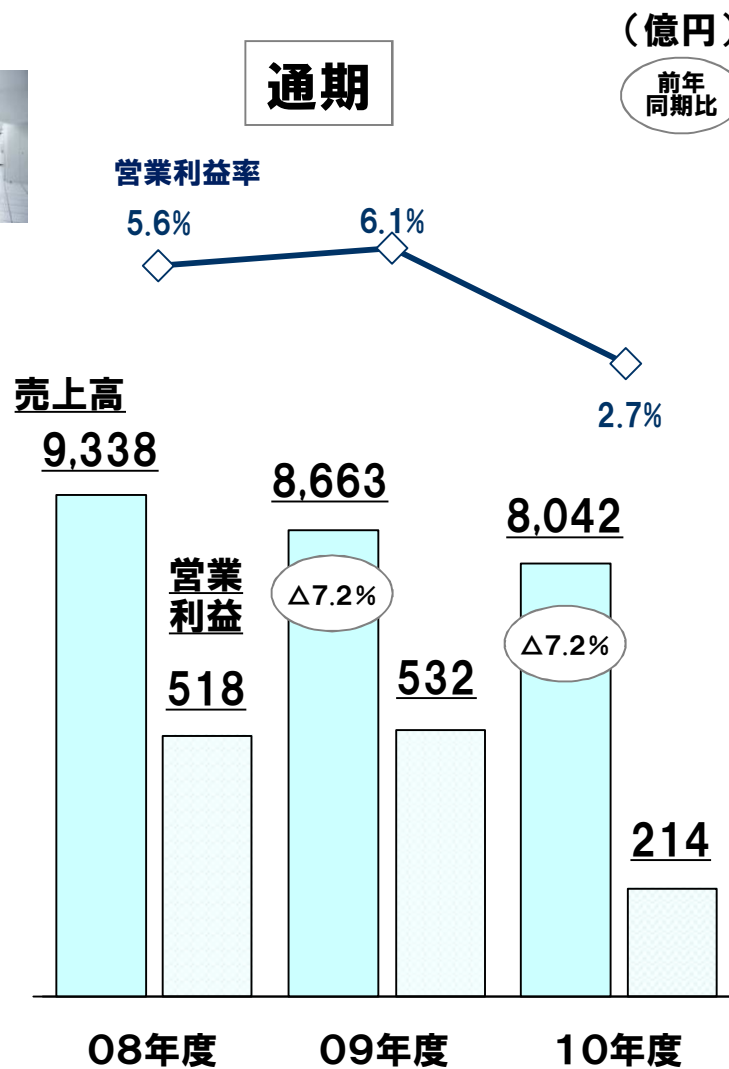
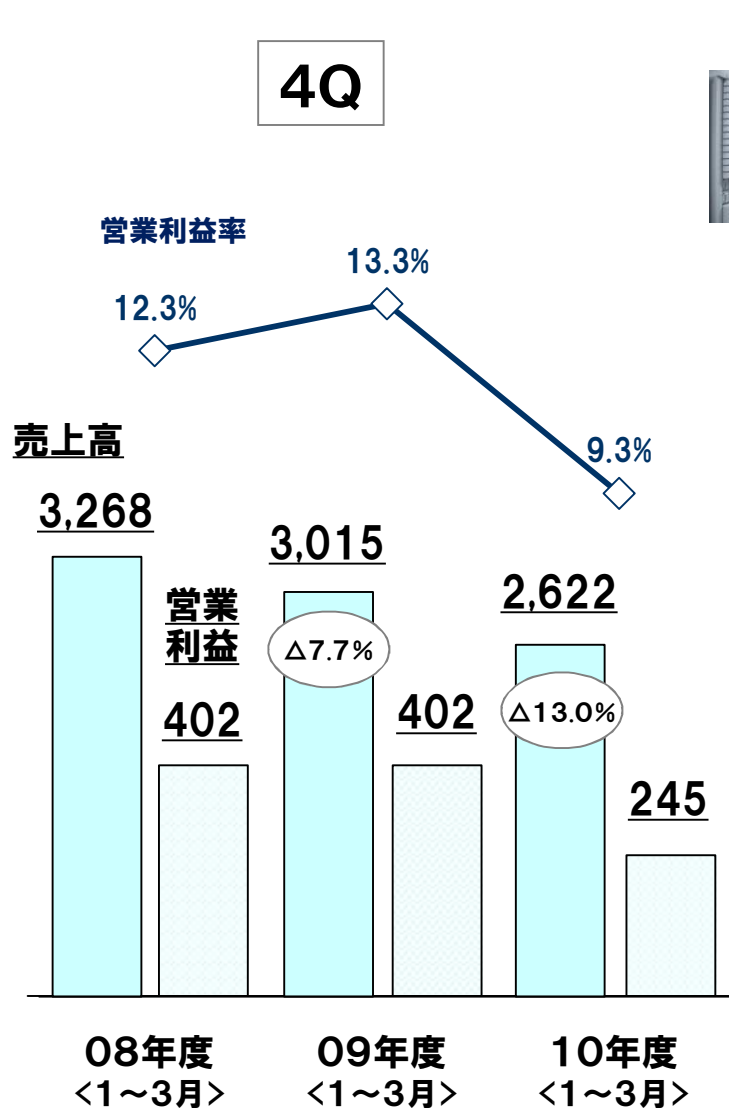
(単位:億円)

		第4四半期 <1~3月>			通期			2/25 予想比
		09年度 実績	10年度 実績	前年 同期比	09年度 実績	10年度 実績	前年度比	
I T サービス	売上高	3,015	2,622	△ 13.0%	8,663	8,042	△ 7.2%	△ 258
	営業利益	402	245	△ 157	532	214	△ 318	△ 86
	営業利益率(%)	13.3%	9.3%		6.1%	2.7%		
プラットフォーム	売上高	1,206	1,165	△ 3.4%	3,737	3,758	0.6%	8
	営業損益	121	124	4	△ 17	89	106	9
	営業利益率(%)	10.0%	10.7%		-	2.4%		
キャリアネットワーク	売上高	1,759	1,887	7.3%	6,274	6,054	△ 3.5%	△ 346
	営業利益	169	279	110	313	407	94	7
	営業利益率(%)	9.6%	14.8%		5.0%	6.7%		
社会インフラ	売上高	1,222	1,143	△ 6.4%	3,166	3,188	0.7%	38
	営業利益	184	101	△ 83	217	146	△ 71	16
	営業利益率(%)	15.1%	8.8%		6.9%	4.6%		
パーソナル ソリューション	売上高	1,987	1,815	△ 8.7%	7,377	7,665	3.9%	△ 135
	営業損益	72	△ 32	△ 104	189	△ 19	△ 208	△ 19
	営業利益率(%)	3.6%	-		2.6%	-		
そ の 他	売上高	1,852	623	△ 66.3%	6,614	2,447	△ 63.0%	△ 153
	営業損益	4	29	26	△ 449	73	522	13
	営業利益率(%)	0.2%	4.7%		-	3.0%		
消去・配賦不能		9	△ 45	△ 54	△ 275	△ 332	△ 56	38
合 計	売上高	11,041	9,255	△ 16.2%	35,831	31,154	△ 13.1%	△ 846
	営業利益	961	702	△ 259	509	578	69	△ 22
	営業利益率(%)	8.7%	7.6%		1.4%	1.9%		

セグメント別 売上高構成比



ITサービス事業



ITサービス事業

(前年度比)

売上高 8,042億円 (△7.2%)

▽ SIサービス :

顧客の売上拡大や経営課題解決に直結するソリューション提案に注力するも、国内IT投資の回復遅れ、大型案件減少の影響により減収

▷ アウトソーシング／サポートサービス :

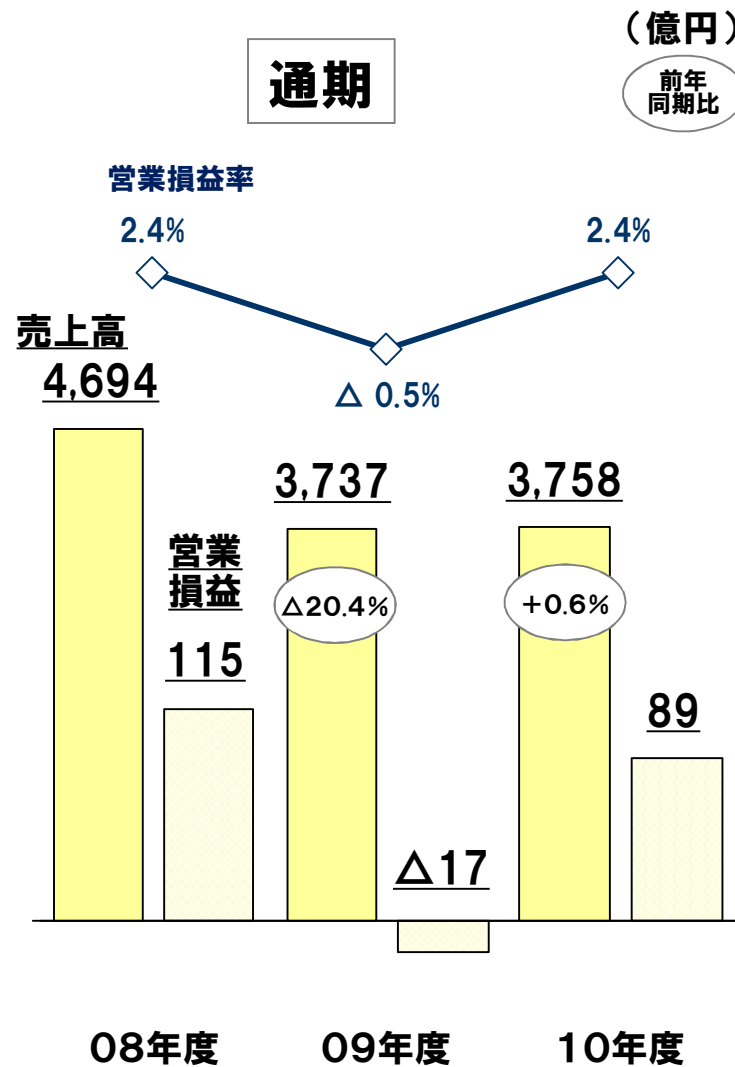
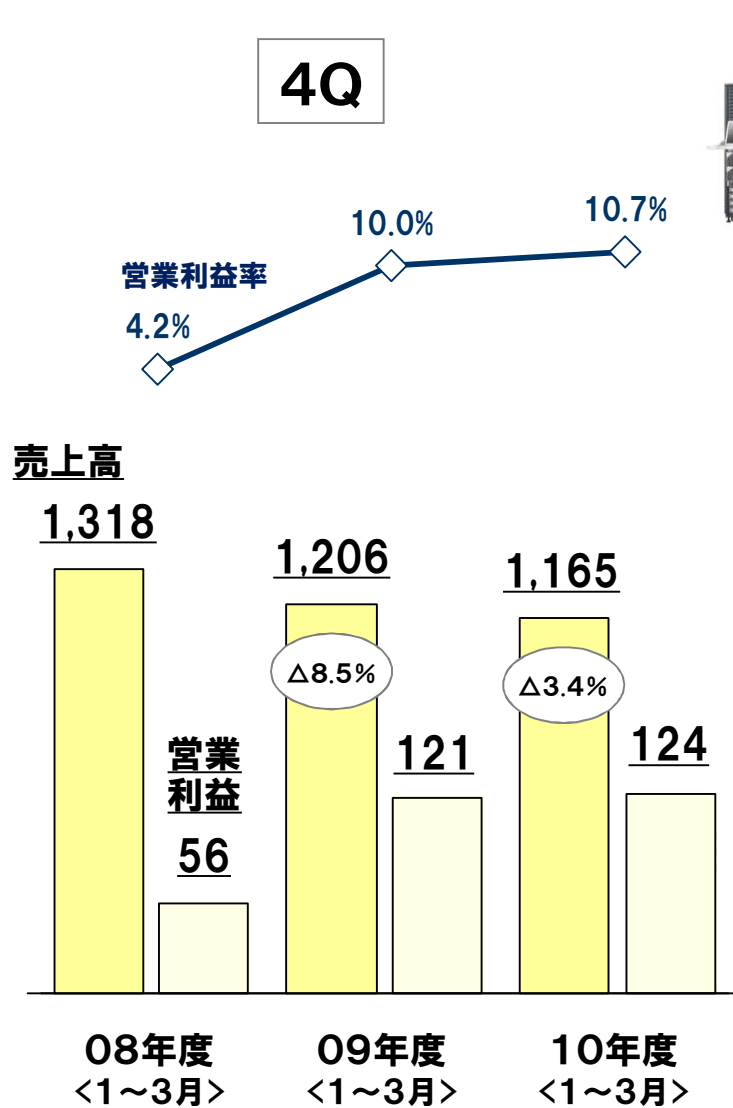
クラウド指向サービスの展開、SaaSメニューの拡充等により堅調に推移

営業利益 214億円 (△318億円)

▽ 売上減、サービス／グローバル関連事業拡大に向けた投資増や不採算案件により減益



プラットフォーム事業



プラットフォーム事業

(前年度比)

売上高 3,758億円 (+0.6%)

△ ソフトウェア：

仮想化によるシステム統合、企業・官公庁およびデータセンター向けクラウド基盤などの伸長により増収

▽ ハードウェア：

UNIXサーバ、IAサーバなどが伸長するもシステム更改の端境期にあたり減収

▷ 企業ネットワーク：

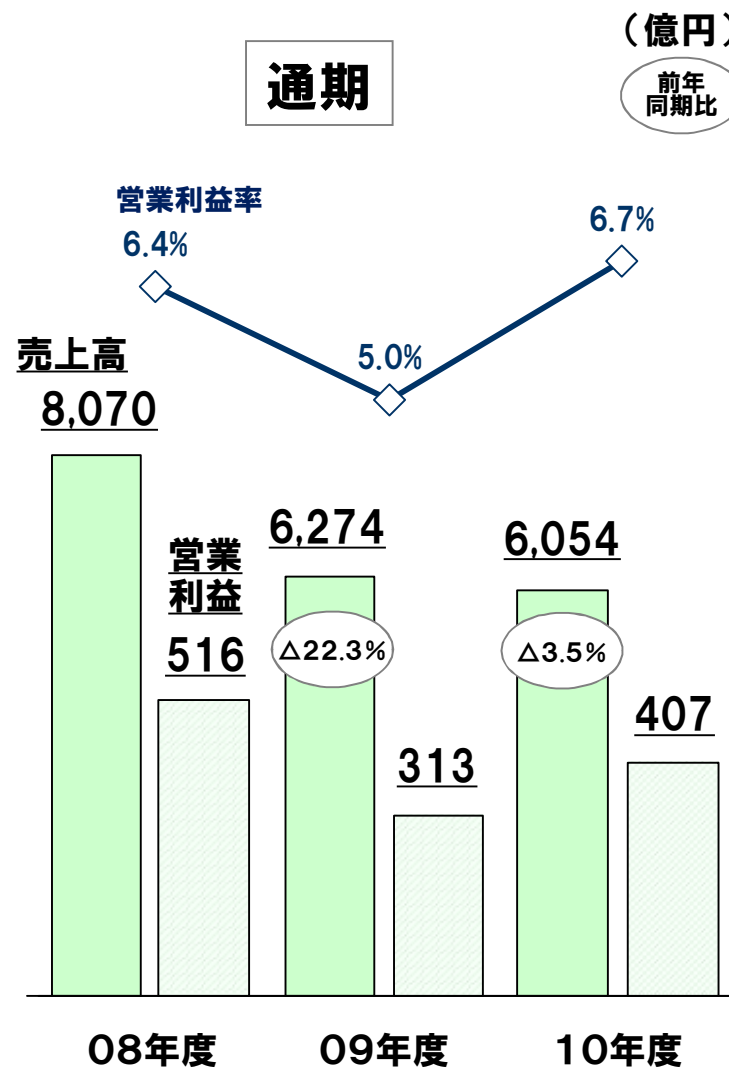
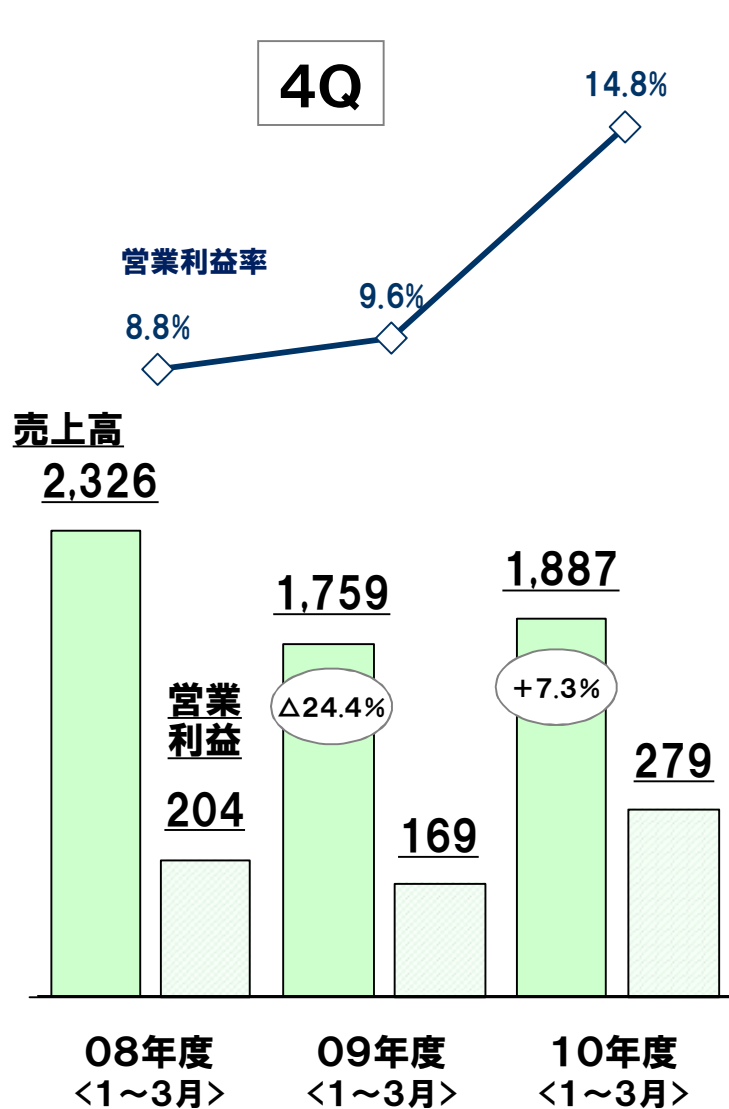
為替の影響はあるも、顧客の投資意欲の高い領域（コスト削減など）への注力、大型案件の完遂などで前年度並みを確保

営業損益 89億円 (+106億円)

△ 継続的な原価低減と開発費効率化により黒字化を達成



キャリアネットワーク事業



キャリアネットワーク事業

(前年度比)

売上高 **6,054億円** (△3.5%)

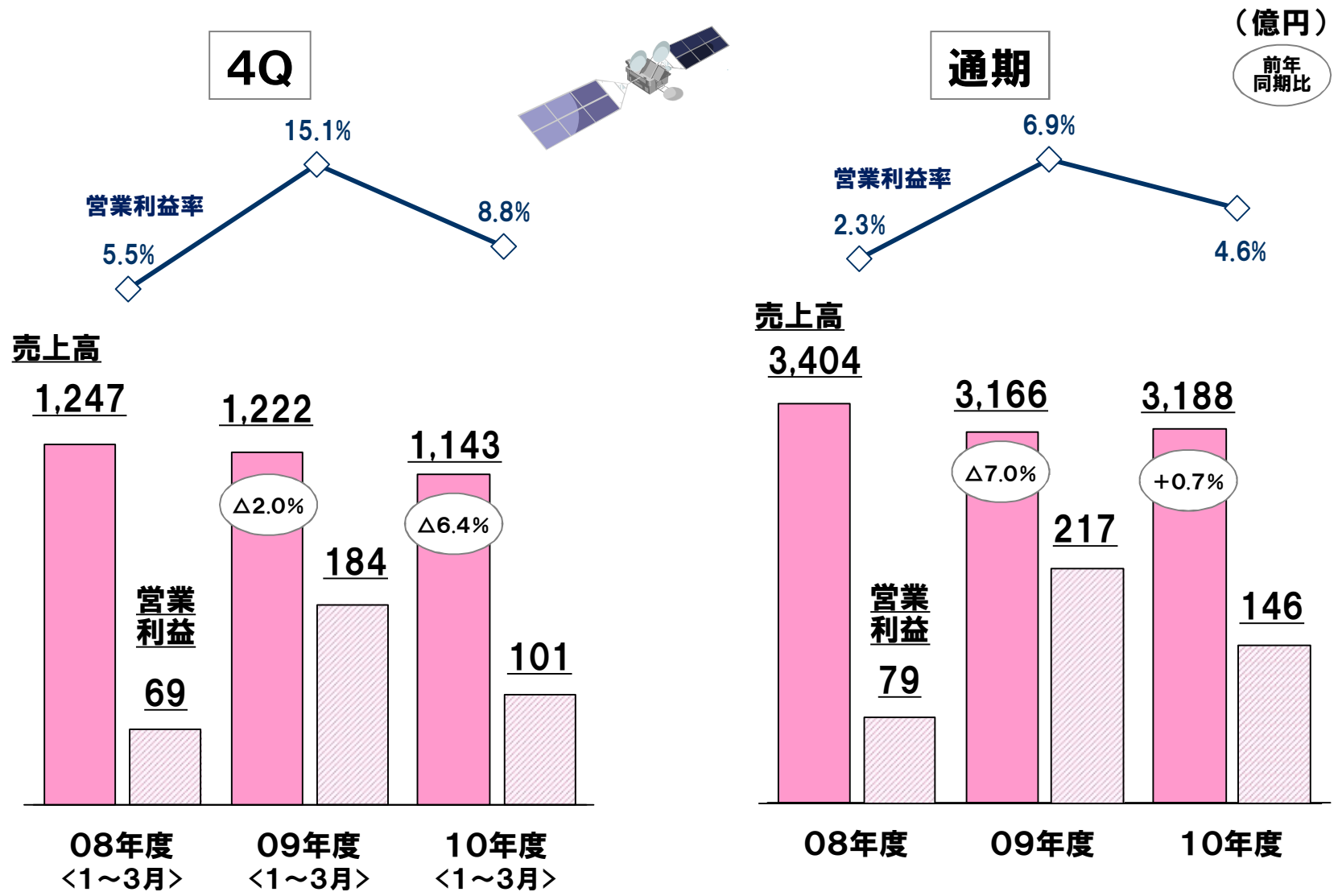
- △ 国内はCATV事業の補正予算案件対応やLTE・フェムトセル等、ワイヤレスブロードバンドアクセスの売上拡大により増収
- ▽ 海洋システムは大型プロジェクト獲得も一部翌期へ
- ▽ パソリンクはIP化対応の新機種を投入するも、為替の影響に加えて事業環境の回復遅れなどにより減収

営業利益 **407億円** (+94億円)

- △ 下期において増収増益へと転じたことにより年間でも増益を達成



社会インフラ事業



社会インフラ事業

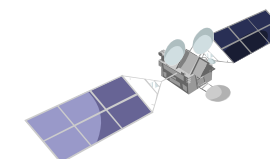
(前年度比)

売上高 3,188億円 (+0.7%)

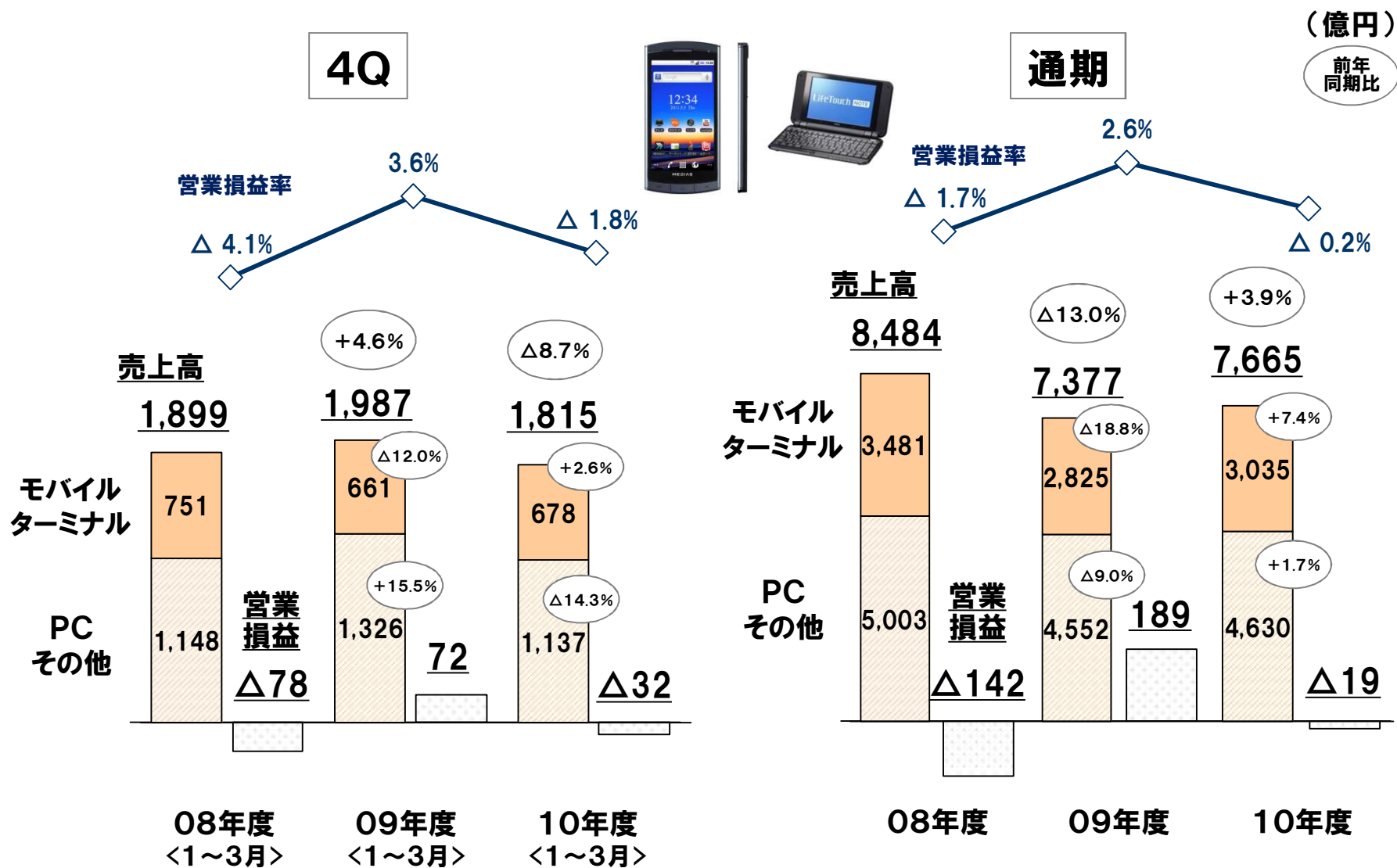
- △ 航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、
交通、消防など社会システム分野が増加したことにより前年度並

営業利益 146億円 (△71億円)

- ▽ プロジェクトコスト管理の強化等による原価低減を推進したものの、
前年度に収益性の高い案件があったこと、
体制強化のための先行費用が増加したことなどにより減益



パーソナルソリューション事業



パーソナルソリューション事業

(前年度比)

売上高 7,665億円 (+3.9%)

△ モバイルターミナル：

既存の携帯電話機が販売不振も事業統合効果により増収

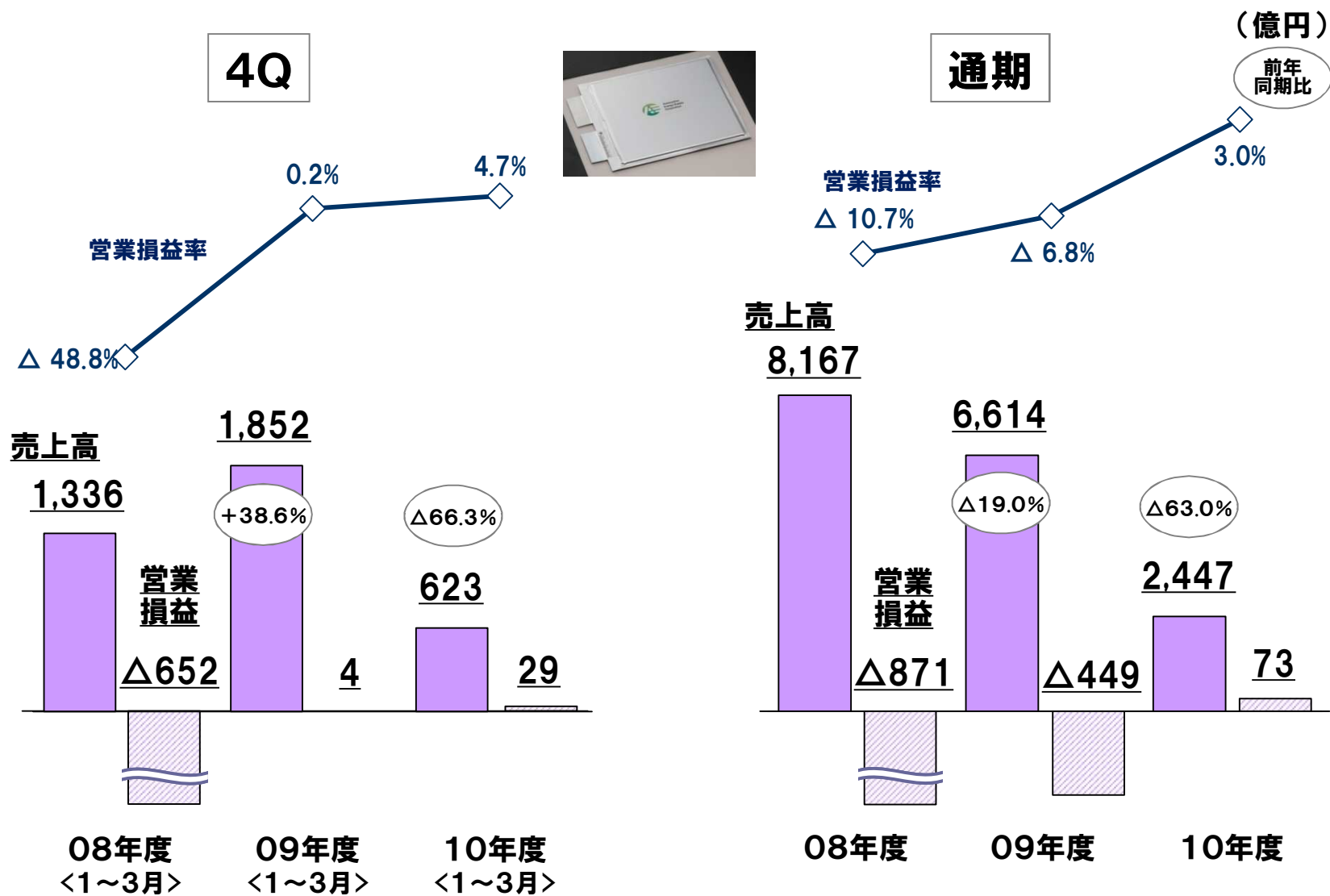
△ PCその他：

PCの単価下落による売上減をパブリックディスプレイ・デジタルシネマプロジェクタなどの海外事業でカバーし増収

営業損益 △19億円 (△208億円)

▽ スマートフォンや新端末の開発費用増に加えて、
既存の携帯電話機の販売不振により減益





その他

(前年度比)

売上高 2,447億円 (△63.0%)

- ▽ NECエレクトロニクス（現 ルネサス エレクトロニクス）が連結子会社でなくなったことなどにより減収。

営業損益 73億円 (+522億円)

- △ 前年度に営業損失を計上した
NECエレクトロニクス（現 ルネサス エレクトロニクス）が
連結子会社でなくなったことなどにより改善

《参考》財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	10/3末比
総資産	29,376	26,289	△ 3,087
純資産	9,319	8,754	△ 565
有利子負債残高	7,295	6,758	△ 538
自己資本 自己資本比率(%)	7,909 26.9%	7,571 28.8%	△ 339 1.9pt
D/Eレシオ(倍)	0.92	0.89	0.03pt
ネットD/Eレシオ(倍)	0.50	0.62	△ 0.12pt
現金及び現金同等物の 期末残高	3,305	2,039	△ 1,267

《参考》設備投資額と主な費用の推移

(単位:億円)

	09年度 実績	10年度 実績	前年度比	2/25 予想比	11年度 予想	前年度比
設備投資額	831	529	△ 36.4%	△ 222	800	51.4%
減価償却費	1,112	621	△ 44.2%	△ 129	650	4.7%
研究開発費	2,760	1,765	△ 36.0%	△ 235	1,850	4.8%

(単位:億円)

	09年度 4Q実績	10年度 4Q実績	前年 同期比
研究開発費	685	398	△ 41.9%



※ 予想値は、2011年5月10日現在

《参考》海外売上高

(単位:億円)

		第4四半期 <1~3月>			通期			主な国または地域
		09年度 実績	10年度 実績	前年 同期比	09年度 実績	10年度 実績	前年 同期比	
アジア	売上高	843	389	△ 53.8%	3,218	1,585	△ 50.8%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率 (%)	7.6%	4.2%		9.0%	5.1%		
欧州	売上高	417	297	△ 28.8%	1,647	1,098	△ 33.3%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率 (%)	3.8%	3.2%		4.6%	3.5%		
その他	売上高	609	502	△ 17.5%	2,264	2,111	△ 6.8%	アメリカ
	連結売上高比率 (%)	5.5%	5.4%		6.3%	6.8%		
合計	売上高	1,868	1,188	△ 36.4%	7,129	4,793	△ 32.8%	
	連結売上高比率 (%)	16.9%	12.8%		19.9%	15.4%		



※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 世界初、新ネットワーク制御技術「OpenFlow」に対応したネットワーク製品を販売開始～日本通運が業務システムに導入決定～(3/9)
- プライベートクラウド環境を支えるソフトウェア製品群の強化(2/28)
- 世界初、非接触型で指紋認証と指静脈認証を同時に行なう「非接触型指ハイブリッドスキャナ」を発売(2/24)
- 省電力、省スペース、短納期を実現するモジュラー型データセンター構築ソリューションを販売開始(2/7)
- 国内初、鉄道事業者向け経理基幹システムをクラウドサービスで提供(12/8)
- 信販クレジットカード総合サービスの提供を開始～クラウドサービスとしてSaaS型で提供～(11/10)
- 医薬品メーカーの営業基盤を支える実消化クラウドサービスの開始(11/8)
- 質の高い教育を支援する学校向け教育クラウドサービス「Nao (R) Webサービス」の発売(10/4)
- オフィスソリューションをクラウドサービスで提供～販売パートナーとの連携を強化し、グローバルに拡販～(9/16)
- 地方公共団体の基幹業務システムをSaaS型で提供する「GPRIME for SaaS」を強化－証明書等のコンビニ交付を実現－(9/2)
- 海外向け超小型マイクロ波通信システム“PASOLINK”の事業強化～「iPASOLINK」シリーズの発売～(9/1)
- ホテル向けのサービスをネットワーク経由で提供するホテル総合クラウドサービスを発売(6/23)
- データセンター向け省電力サーバ「Express5800/ECO CENTER」ラインナップ強化(5/17)
- 小規模病院向け電子カルテシステムを SaaS型で提供する「MegaOakSR for SaaS」発売(5/10)

- Android (TM) 搭載のキーボードを装備した個人向けスマートブック「LifeTouch NOTE」を新たに商品化(2/15)
- 離席を感知してモニタを自動OFFし消費電力量を削減する液晶一体型PCなどビジネスPCのラインアップを一新(10/4)
- 3Dの立体表示を実現し、臨場感あふれる映像や画像を体感できる省スペース一体型PC「VALUESTAR N」の発売(5/27)

- 個々の果物を写真で識別できる技術を開発～産地偽装の防止に向けた、安全・安心なトレーサビリティの実現へ～(3/7)
- 腕をタップして情報機器を操作する技術を開発(3/7)
- 多様なカバー範囲のLTE基地局に対応したネットワーク自己最適化技術を開発(2/10)
- 実用レベルの薄くて曲がる有機ラジカル電池を開発～高機能ICカードやウェアラブル端末へ利用可能に～(11/5)
- 非食用の植物資源を用いて高植物成分率と高機能を世界で初めて両立したバイオプラスチックを開発(8/25)
- クラウド環境においてIT資源とネットワーク資源を統合制御できる技術を開発(7/1)
- 瞬時に違法コピー動画を発見できる映像識別技術を開発～国際標準規格(MPEG-7)に採用～(5/7)
- IT機器の冷却電力を半減する冷却モジュールを開発～相変化冷却を利用し、データセンターの省エネ実現に向けて～(4/15)



非接触型
指ハイブリッドスキャナ



LifeTouch NOTE

《参考》 主要な広報発表（1/2）

（発表日）

[受注/納入など]

- 山梨県下10市町村に財務会計システムをクラウドサービスで提供～「GPRIME for SaaS」を活用～（3/10）
- NECのIAサーバ「Express5800」が15年連続国内シェアNo.1を達成～エコや設置環境に配慮したモデルが好調～（3/8）
- 三井住友銀行にプライベートクラウドサービスを提供（2/23）
- キリシャの外務省ヘビザ情報システム用自動指紋照合システムを納入（2/15）
- 大型光海底ケーブルプロジェクト「Asia Submarine-cable Express」を受注（1/31）
- 防振機能付ヘリコプター用赤外線カメラ「AEROEYE III」を製品化～第一号ユーザとして総務省消防庁に納入～（1/19）
- 奈良県下7市町に基幹システムのクラウドサービスを提供～「GPRIME for SaaS」で実現～（12/7）
- 東京国際空港・新国際線ターミナルビルへ情報通信システムとデジタルサイネージを大規模納入（10/20）
- NECがテレフォニカと仮想PC型シンクライアントによるクラウドサービスを提供～キャリアクラウド事業を拡大～（10/19）
- セブン銀行と利便性と環境性能を追求した新型ATMを開発（10/18）
- ブルガリアの放送事業者「タワーコム社」にデジタル放送用送信機を納入（9/28）
- ノルウェーの国営郵便事業者に郵便自動化システムを納入（9/27）
- マカオの最高級ホテル「マンダリン オリエンタル マカオ」にIP電話システムおよびIPテレビシステムを納入（9/22）
- 住友生命に資産運用システムのクラウドサービスを提供～スミセイ情報システムと金融機関向けクラウドサービス事業で協業～（7/23）
- RFIDを活用した医療器具のリアルタイム所在管理システムと、医療用冷凍庫の温度管理システムをブラジルの病院に納入（6/28）
- 中国三大空港のひとつである広州白雲国際空港の新ターミナル向けPOSシステムを受注（6/18）
- エクセディ社より次期基幹システムプロジェクトを受注～グローバル会計システムのクラウドサービス提供～（5/11）



ヘリコプター用赤外線カメラ「AEROEYE III」

《参考》 主要な広報発表（2/2）

（発表日）

〔新事業など〕

- NECとKDDIで共同開発したRFID機能搭載携帯電話を活用したモバイルクラウド・サービス分野で提携（1/11）
- 高性能リチウムイオン二次電池用電極向け設備増強投資を開始へ（12/27）
- 電気自動車向け会員制充電サービスの事業化を推進～ユーザーの利便性向上を目指し、充電網の整備を図る～（12/21）
- 電気自動車向け充電インフラの広域展開を可能とするクラウド型充電システムを開発（11/8）
- NEC、インテル、マイクロソフトが次世代デジタルサイネージ機器の実現を目指し協業（11/10）
- クラウドサービス事業におけるSAP社との協業（11/4）
- 建設業界向け基幹業務クラウドサービスの企画で総合建設業4社と協業～業界共通サービス基盤を提供開始～（10/7）
- 積水化学とスマートハウスの中核技術であるHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）領域で事業提携（10/8）
- 米国電力中央研究所と大容量リチウムイオン蓄電システムの共同実証実験に合意（9/29）
- 明電舎と「横浜スマートシティプロジェクト」でリチウムイオン電池を用いたビルエネルギーマネジメントシステムを共同開発（9/1）
- 自動車用高性能リチウムイオン二次電池の電極を量産開始（7/23）
- 住友林業と住宅業界向けクラウドサービス事業で協業～住宅関連事業者の業務全般を支援するシステムをSaaS型で提供～（7/20）
- 生体認証技術分野のグローバル事業展開加速のためにインドに「NECバイオメトリクスエクセレンスセンター」を設置（5/12）
- ヨーロッパに通信事業者向けクラウドビジネスを推進する「ヨーロッパクラウドコンピテンスセンター」を設置（5/6）

〔経営、提携・新会社設立・事業再編など〕

- NECグループと天馬微電子および親会社グループの中航国際が中小型液晶パネル事業の強化に向けた資本提携に合意（2/25）
- NECとレノボが合併会社を設立、国内最大のパソコン事業グループが誕生（1/27）
- NECと中国WRI社が次世代ワイヤレスブロードバンドアクセス「LTE」インフラ分野で協業（1/17）
- NECと東軟集団が中国のクラウドサービス事業で協業（8/31）
- NECと米SomaLogic社が、クラウドサービスを活用した新ヘルスケア事業で協業（8/30）
- 中近東・アフリカ地域における事業体制の強化 ～トルコ新会社を中心に営業活動を加速～（6/16）

2011年度 業績予想（補足）

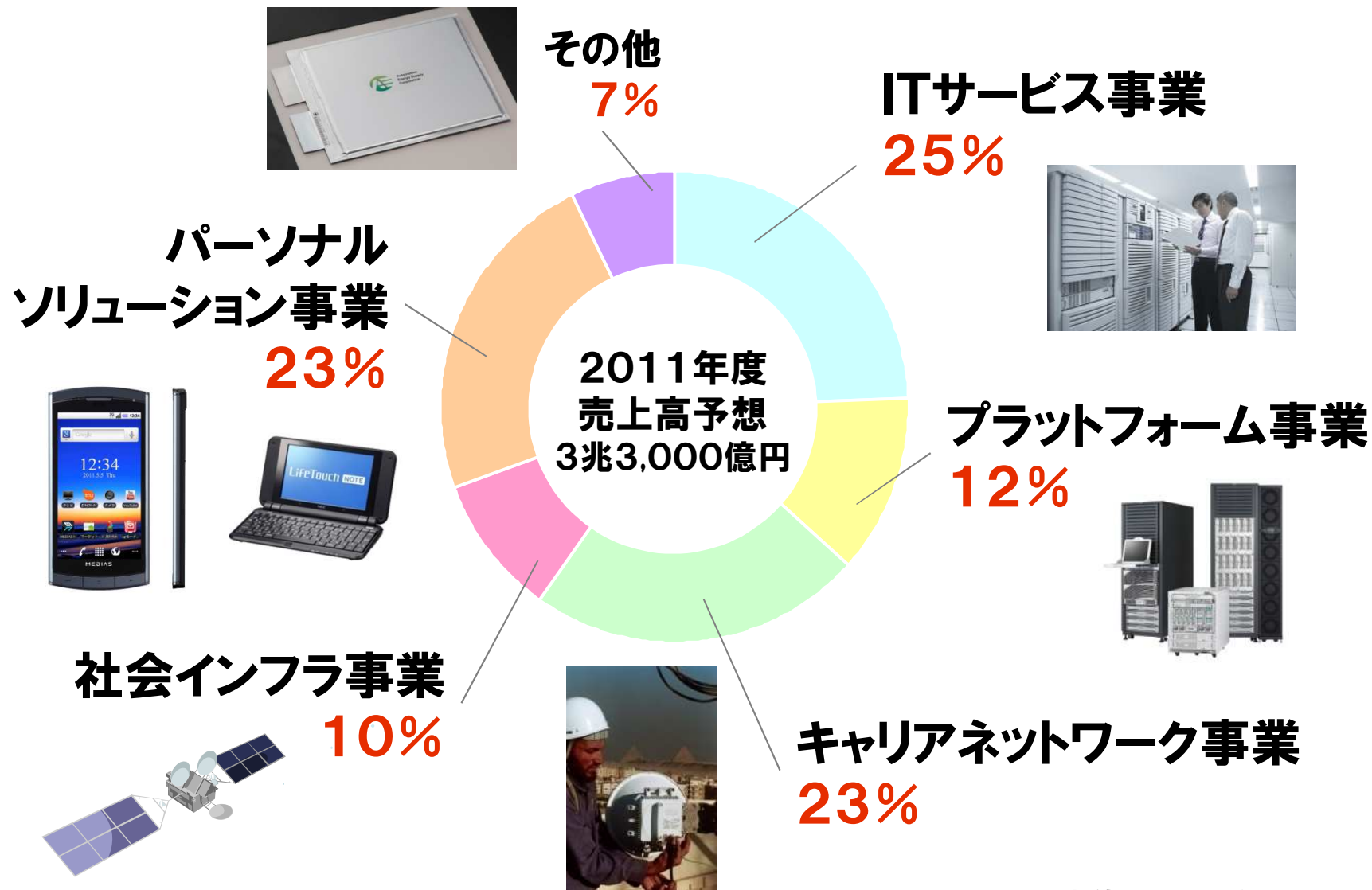
セグメント別 業績予想サマリー

(単位:億円)

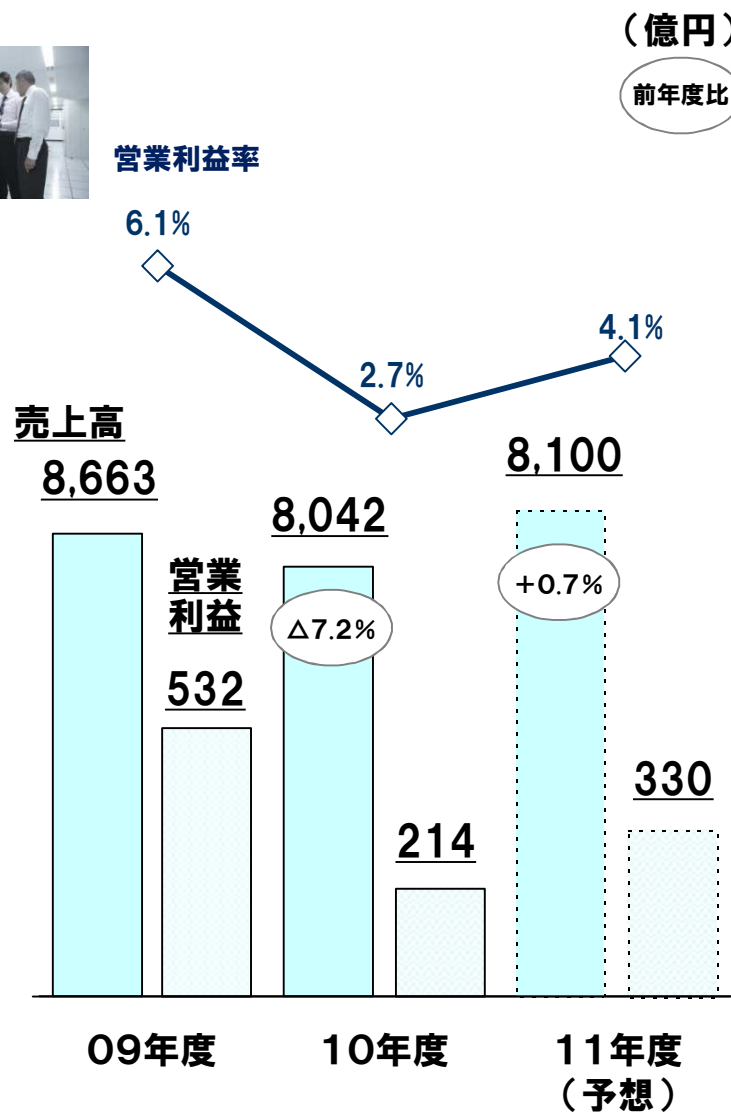
		通期			
		10年度 実績	11年度 予想	前年度比	
I T サービス	売上高	8,042	8,100	0.7%	
	営業利益	214	330	116	
	営業利益率(%)	2.7%	4.1%		
プラットフォーム	売上高	3,758	4,000	6.4%	
	営業利益	89	140	51	
	営業利益率(%)	2.4%	3.5%		
キャリアネットワーク	売上高	6,054	7,600	25.5%	
	営業利益	407	570	163	
	営業利益率(%)	6.7%	7.5%		
社会インフラ	売上高	3,188	3,250	1.9%	
	営業利益	146	150	4	
	営業利益率(%)	4.6%	4.6%		
パーソナル ソリューション	売上高	7,665	7,650	△ 0.2%	
	営業損益	△ 19	150	169	
	営業利益率(%)	-	2.0%		
その他	売上高	2,447	2,400	△ 1.9%	
	営業利益	73	60	△ 13	
	営業利益率(%)	3.0%	2.5%		
消去・配賦不能		営業損益	△ 332	△ 500	△ 168
合 計	売上高	31,154	33,000	5.9%	
	営業利益	578	900	322	
	営業利益率(%)	1.9%	2.7%		

※ 予想値は、2011年5月10日現在

セグメント別 売上高構成比予想



※ 予想値は、2011年5月10日現在



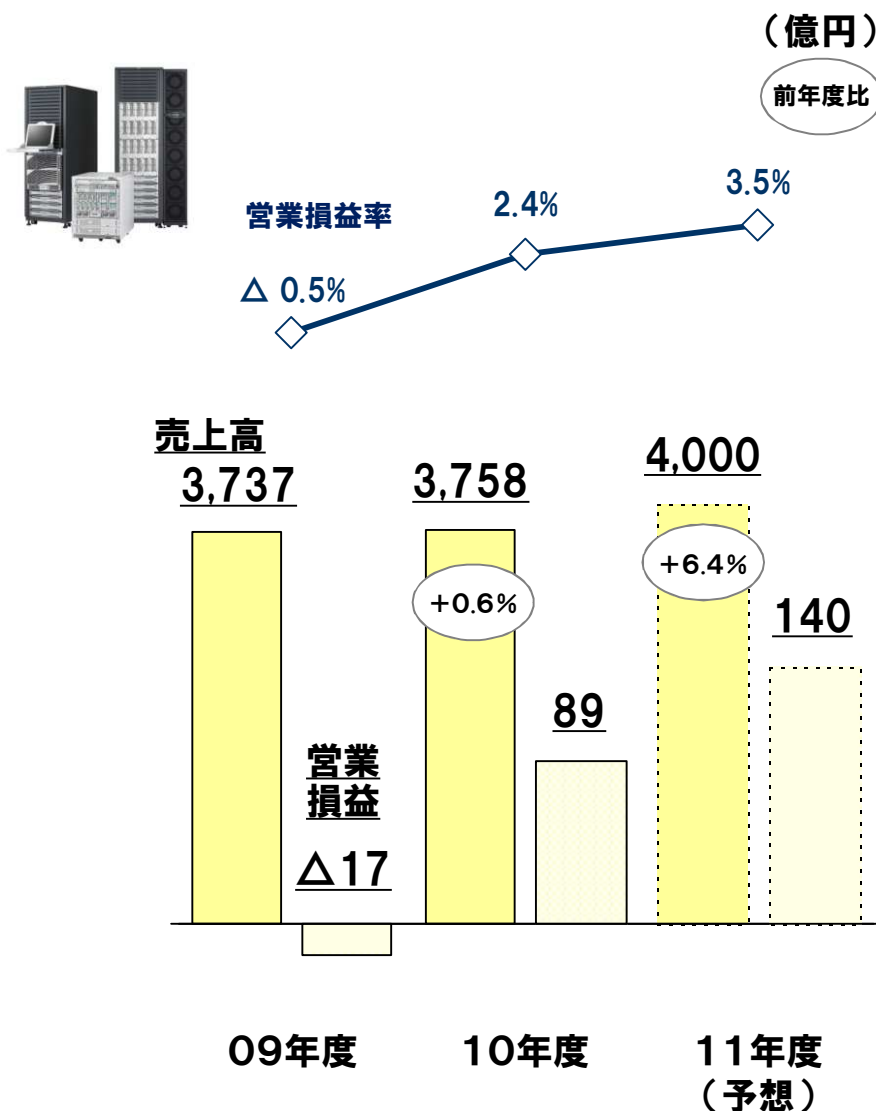
売上高 8,100億円 (+0.7%)

- ▽ 国内IT投資の先行き不透明
- △ 顧客の事業拡大や業務効率化に向けた提案に加え、災害対策の観点でのソリューション提案の強化やグローバル事業の拡大により増収を目指す

営業利益 330億円 (+116億円)

- △ 不採算案件の抑制に加え、SI革新の推進やサービスデリバリの効率化などにより増益を目指す

※ 予想値は、2011年5月10日現在



売上高 4,000億円 (+6.4%)

- △ ソフトウェア：
前期に引き続き、データセンターでの需要に注力し、サーバ統合・仮想化やクラウド基盤などの伸長による増収を見込む
- △ ハードウェア：
データセンター需要や省エネニーズに対応する製品に注力し増収を目指す
- △ 企業ネットワーク：
省エネやワークスタイル革新に対応したオフィスソリューションを国内外へ展開し増収を目指す

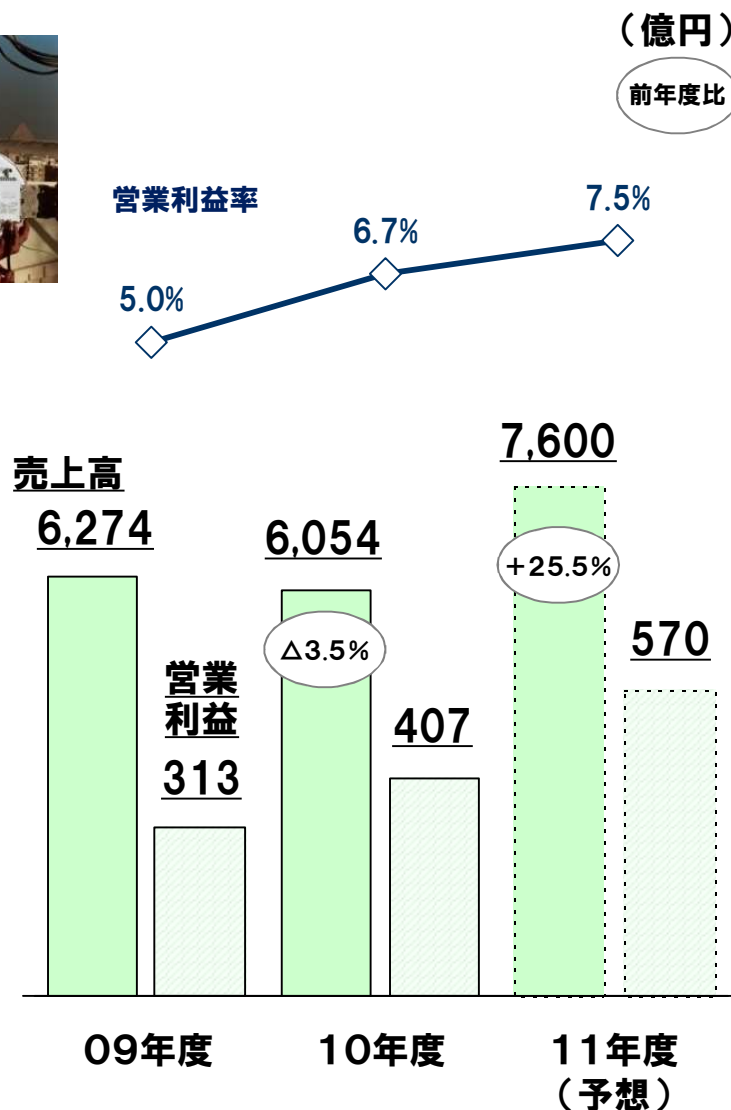
営業損益 140億円 (+51億円)

- △ 売上の増加と継続的な原価低減により増益を見込む

※ 予想値は、2011年5月10日現在

キャリアネットワーク事業

11予想



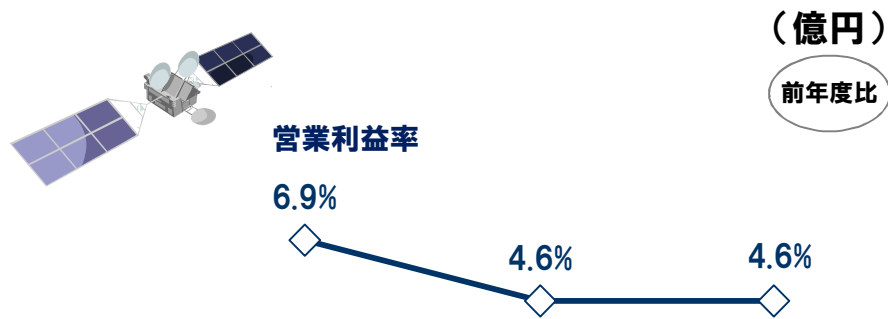
売上高 7,600億円 (+25.5%)

- △ 国内はワイヤレスブロードバンドアクセスやネットワークソフト、エネルギー領域における新事業の拡大に注力
- △ 海洋システムは大型プロジェクトの確実な遂行による増収を目指す
- △ パソリンクはIP化対応の新機種によりインド・中南米・中近東・ロシア等における売上拡大を目指す

営業利益 570億円 (+163億円)

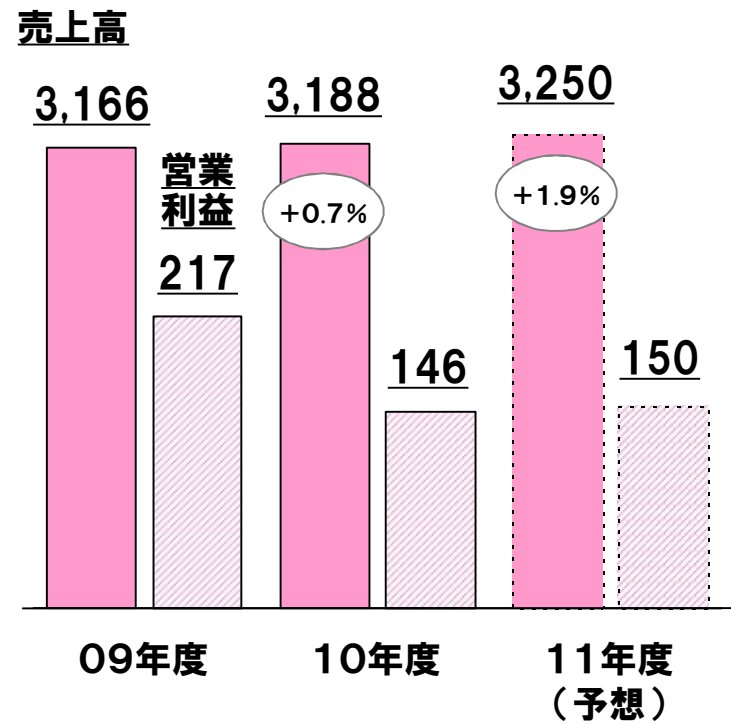
- △ 国内の売上拡大、海洋システム、パソリンクの売上回復による増益を計画

※ 予想値は、2011年5月10日現在



売上高 3,250億円 (+1.9%)

△ 航空宇宙・防衛システム分野が厳しいものの、放送、消防、防災など社会システム分野の増加により増収を見込む

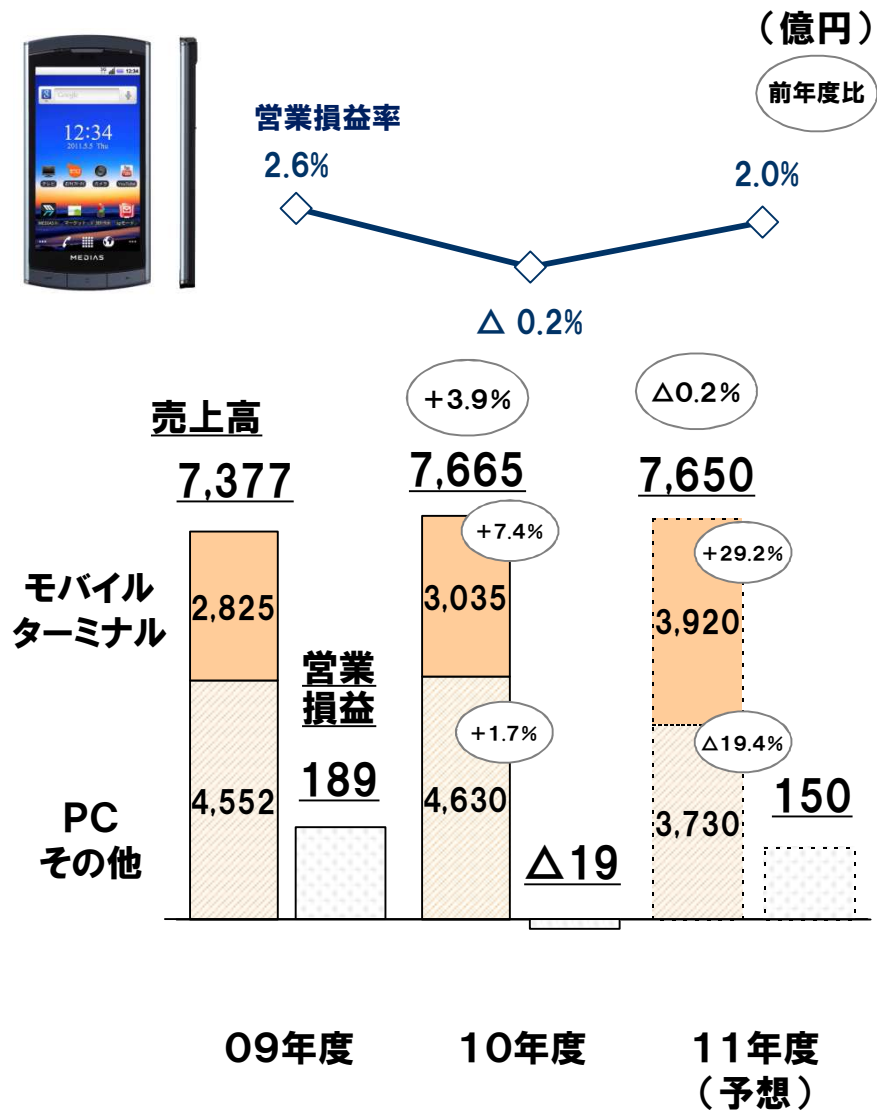


営業利益 150億円 (+4億円)

△ 売上増、原価低減により増益を見込む

※ 予想値は、2011年5月10日現在

パーソナルソリューション事業



売上高 7,650億円 (△0.2%)

△ モバイルターミナル：

国内外のスマートフォンの本格立ち上げにより増収を見込む

▽ PCその他：

個人向けPCの非連結化に伴い減収

営業損益 150億円 (+169億円)

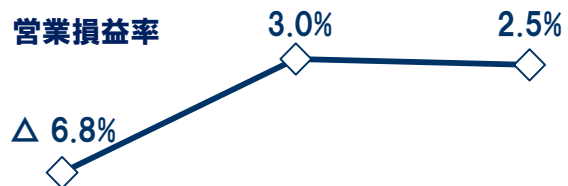
△ モバイルターミナルにおけるスマートフォンへのシフトによる売上増に加えて、固定費他の費用削減や開発効率化によるコスト対応力強化により増益を見込む

※ 予想値は、2011年5月10日現在



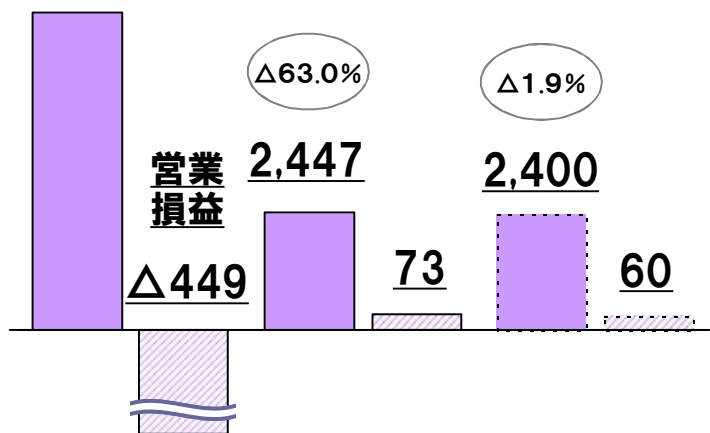
(億円)

前年度比



売上高

6,614



09年度

10年度

11年度
(予想)

売上高 2,400億円 (Δ1.9%)

- ▽ NEC液晶テクノロジーの非連結化
- △ 自動車用リチウムイオン二次電池事業の拡大

営業利益 60億円 (Δ13億円)

- ▽ 売上の減少に伴い若干の減益を見込む

※ 予想値は、2011年5月10日現在

中期経営計画V2012の進捗

注力領域における進捗

注力領域

10年度の主な成果・取り組み

クラウド

【国内】

- 重点領域である基幹業務、お客様との新たなビジネス創造、中堅中小企業・団体向け各々のメニュー整備、先行事例の獲得・導入
- LTEサービスでのトータルなソリューションの提供



【海外】

- グローバルな事業拡大に向けた体制整備

グローバル

- 中南米の事業統括会社設立による5極体制の確立
- 中核となる領域でのコンピテンスセンターの設置



新規事業

【電池】

- 自動車向けリチウムイオン二次電池（電極）の量産開始
- スマートグリッドでの各種実証実験への参画



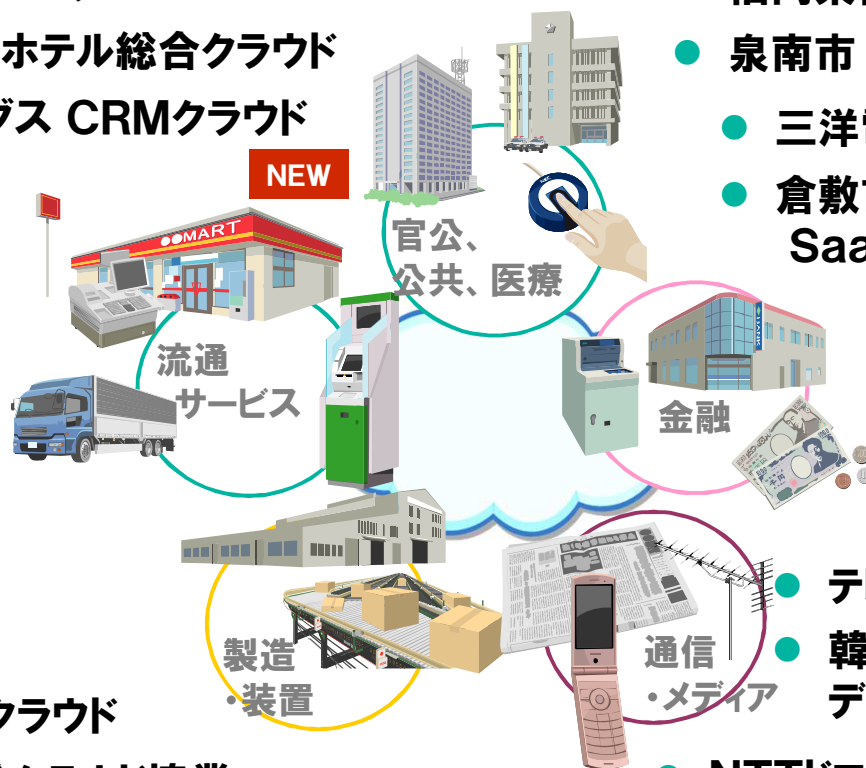
【端末】

- スマートフォンやタブレット端末の発売



クラウドの取り組み／受注事例

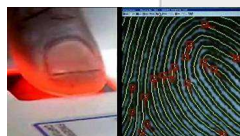
- 山梨県下10市町村 財務会計システムのクラウドサービス **NEW**
- 奈良県下7市町 基幹システムのクラウドサービス **NEW**
- 劇団四季チケットレスサービス
- 日本ビューホテル ホテル総合クラウド
- スギホールディングス CRMクラウド
- 福岡県糟屋3町 自治体基幹クラウド
- 泉南市 教育クラウド
- 三洋電機と協業 地域医療連携SL
- 倉敷市 玉島第一病院 SaaS型電子カルテサービス **NEW**
- 住友生命 クラウドサービス協業
- 三井住友銀行 プライベートクラウド **NEW**
- エクセディ基幹クラウド
- 建設業4社基幹クラウド協業
- 住友林業と協業 住宅業界向けSaaS
- テレフォニカ 中南米クラウド協業
- 韓国 新世界グループ デジタルサイネージ協業
- NTTドコモのLTEサービス「Xi™」 **NEW**
- KDDIのLTE実証実験 **NEW**
- KDDIと協業 モバイルクラウドサービス **NEW**



NEW (2010年度2Q決算以降に追加となったもの)

グローバル展開の取り組み／受注事例

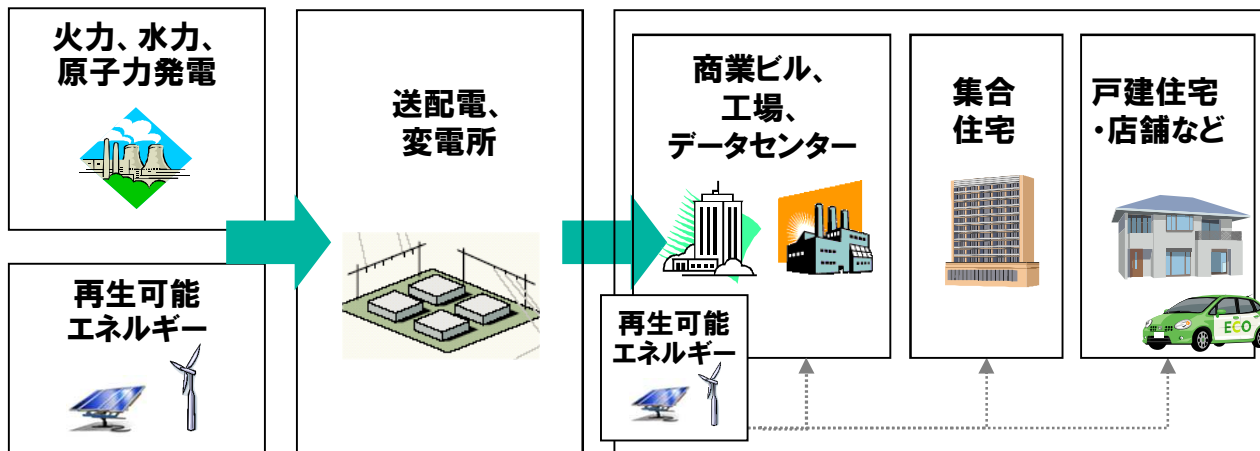
- ノルウェイ
郵便自動化システム
- オランダ
郵便物自動選別
取揃え押印機
- ブルガリア
デジタル放送用送信機
- テレフォニカ SaaS
- ギリシャ外務省
ビザ情報システム用
自動指紋照合システム **NEW**
- 東軟集団とクラウドサービス協業
- 重慶第二人民病院 医療情報システム
- 九州通集団 RFID温度トレーサビリティ
- 広州白雲国際空港 新ターミナル向けPOS
- インターコンチネンタルホテル 上海EXPO向けIP電話システム
- マンダリン ホテル マカオ向けIP電話システム・IPテレビシステム
- 中国WRIとLTEインフラ分野で協業 **NEW**
- 資生堂 グローバル情報システム **NEW**
- SAP社とクラウドサービス協業 **NEW**
- アプタマー事業
Somalogicと協業
- インテル、マイクロソフトと
デジタルサイネージで協業 **NEW**
- 大型光海底ケーブルプロジェクトASE **NEW**
- 大型光海底ケーブルプロジェクトSJC **NEW**
- アルゼンチン
サンファン州教育省
クラウド型総合教育システム
- シンガポールテレコム LTE実証実験
- アインシュタイン病院
医療器具のリアルタイム
所在管理システム



NEW (2010年度2Q決算以降に追加となったもの)

新規事業の取り組み（電池・スマートグリッド）

NEW（2010年度2Q決算以降に追加となったもの）



ICT の取り組み

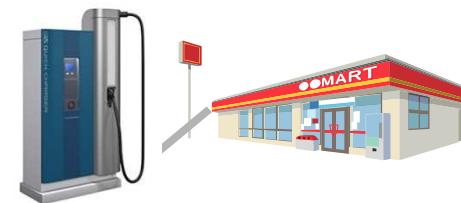
- 中国電力と転送遮断システムの試験開始
- 積水化学とスマートハウス協業 **NEW**
- 電気自動車向け会員制充電サービスの事業化を推進 **NEW**
- 電気自動車の走行情報が見えるカーシェアリング実験開始 **NEW**

蓄電 の取り組み

- 米国電力中央研究所と大容量リチウムイオン蓄電システムの実証実験
- イタリア大手電力事業者と次世代スマートグリッドシステムの共同開発 **NEW**
- 明電舎と蓄電池を利用した事業者向けエネルギーマネジメントシステムを共同開発

EV関連の取り組み

<EVインフラ> 商業施設 (コンビニ、ガソリンスタンドなど)



急速充電器

- 米国オレゴン州で急速充電器の実証実験
- ENEOS他と急速充電器の実証実験

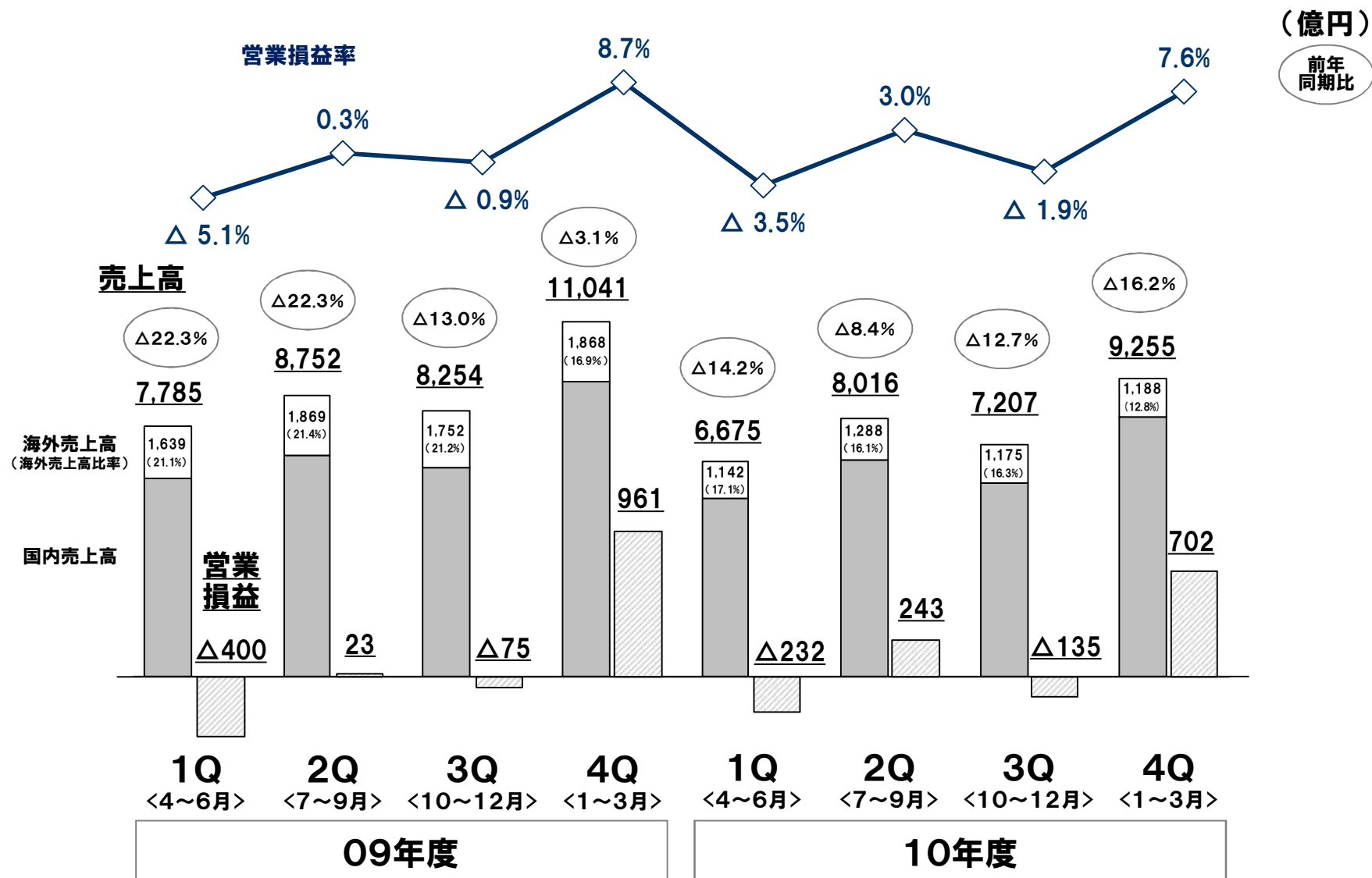


電気自動車

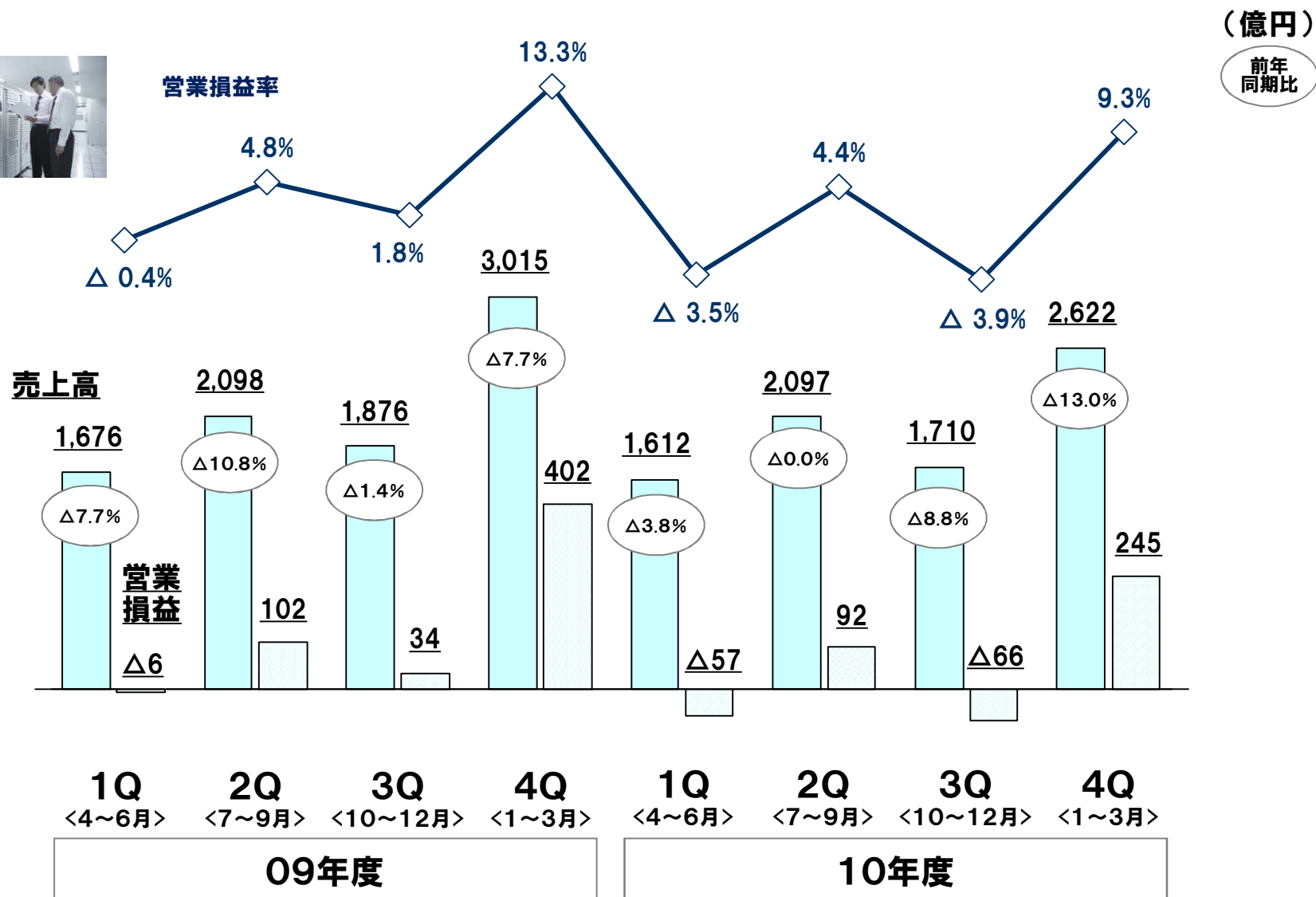
- 自動車用リチウムイオン二次電池の電極を量産開始

参考資料（業績データ）

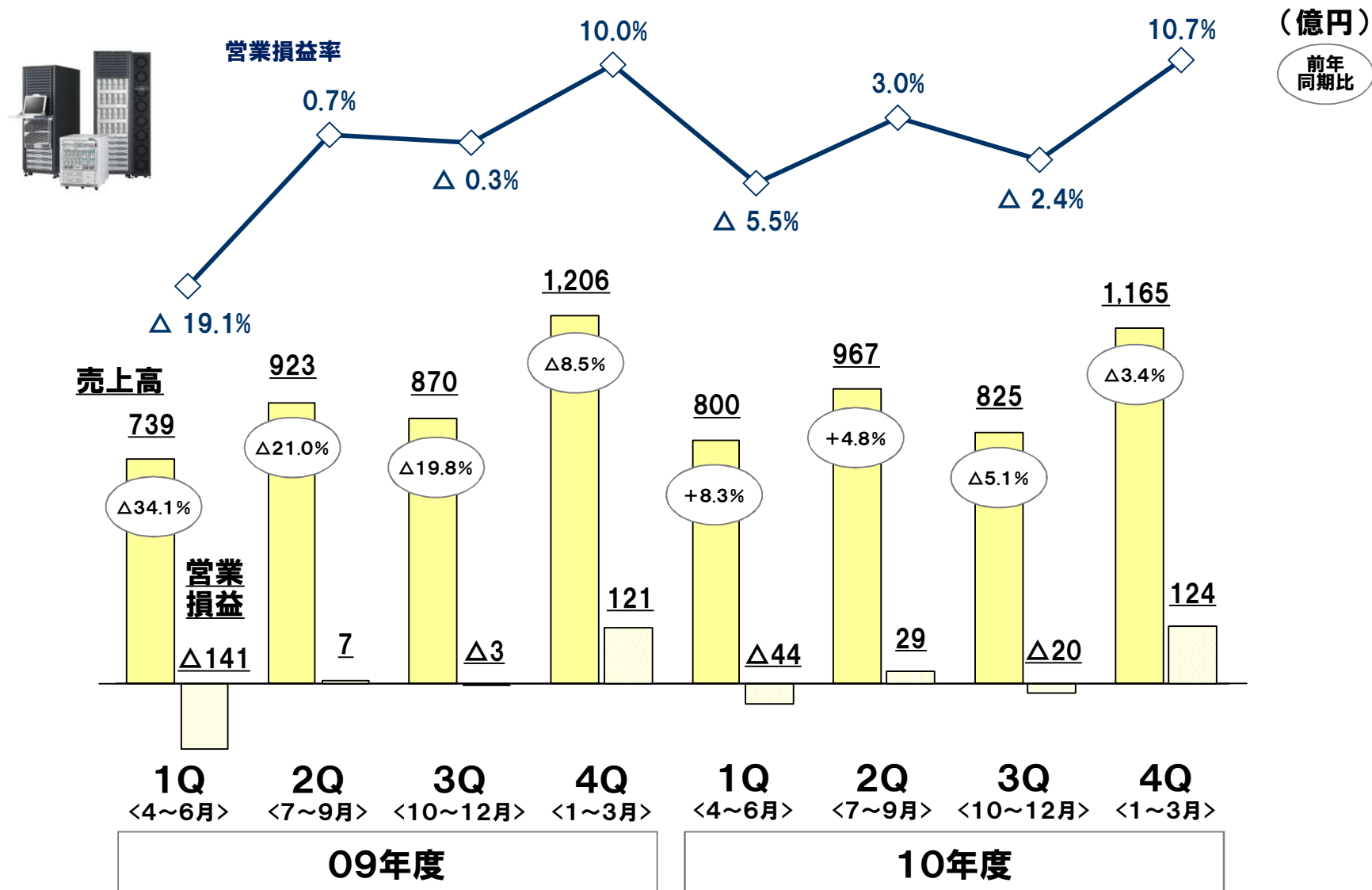
全社売上高・営業損益推移



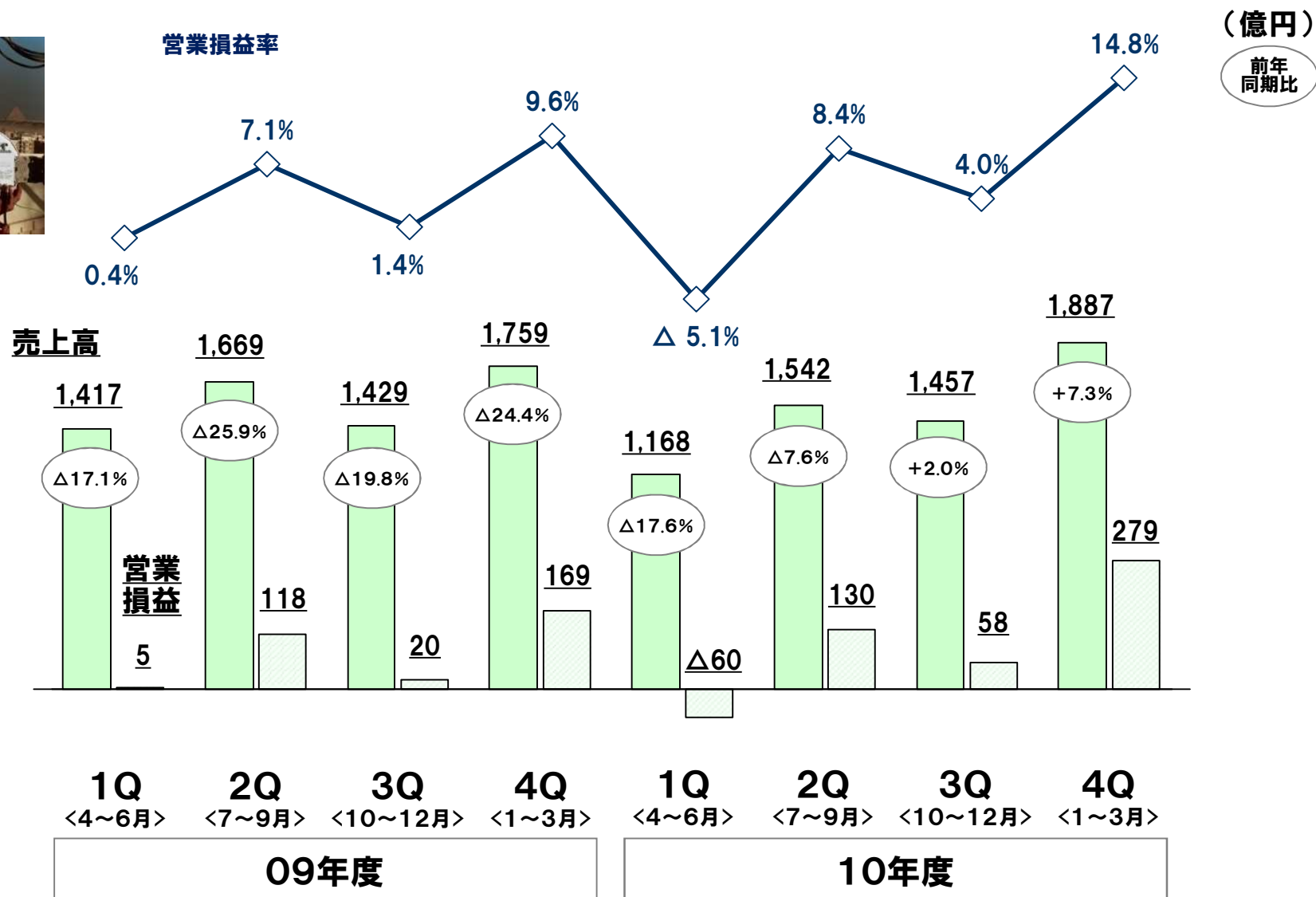
ITサービス事業 売上高・営業損益推移



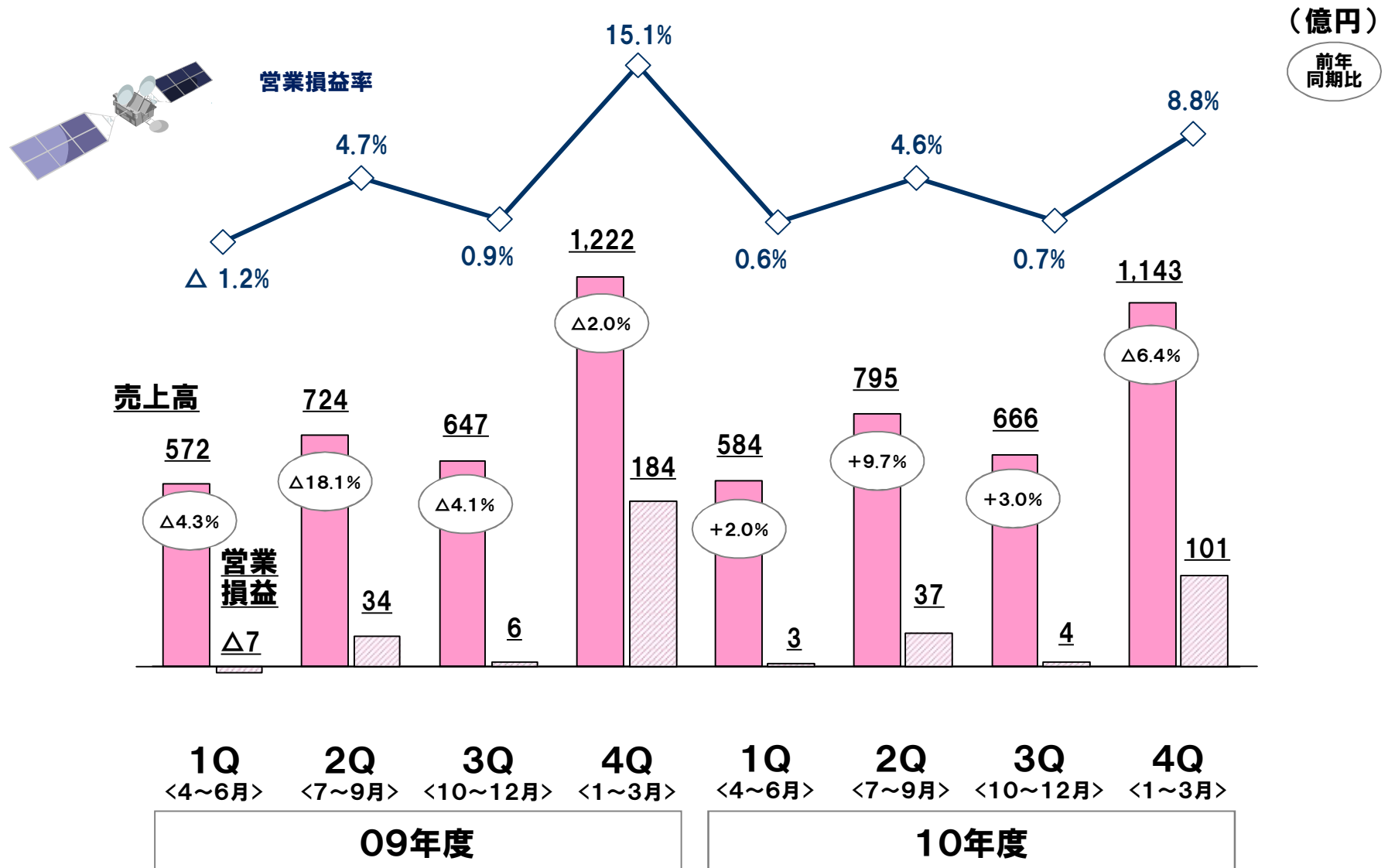
プラットフォーム事業 売上高・営業損益推移



キャリアネットワーク事業 売上高・営業損益推移



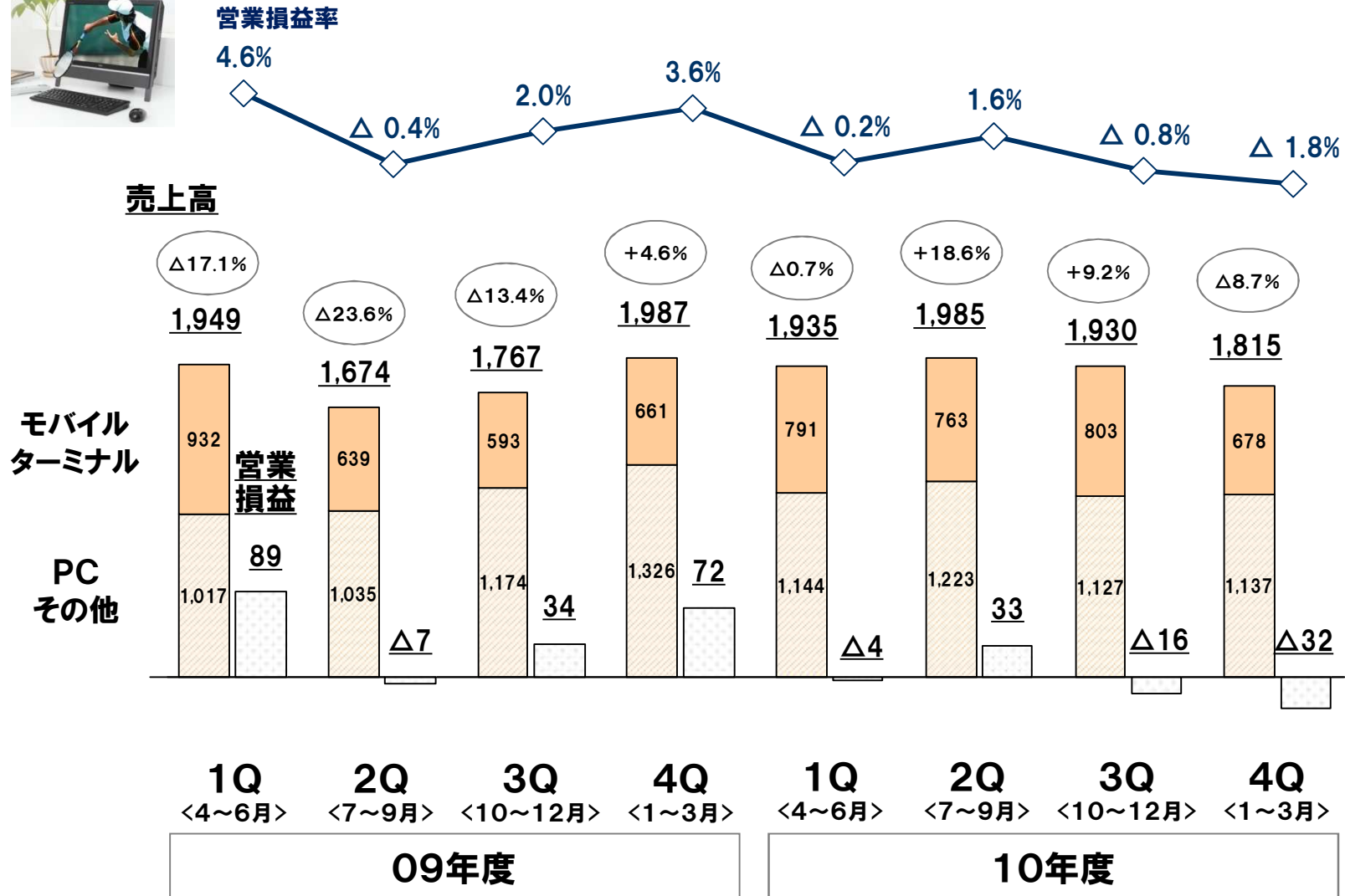
社会インフラ事業 売上高・営業損益推移



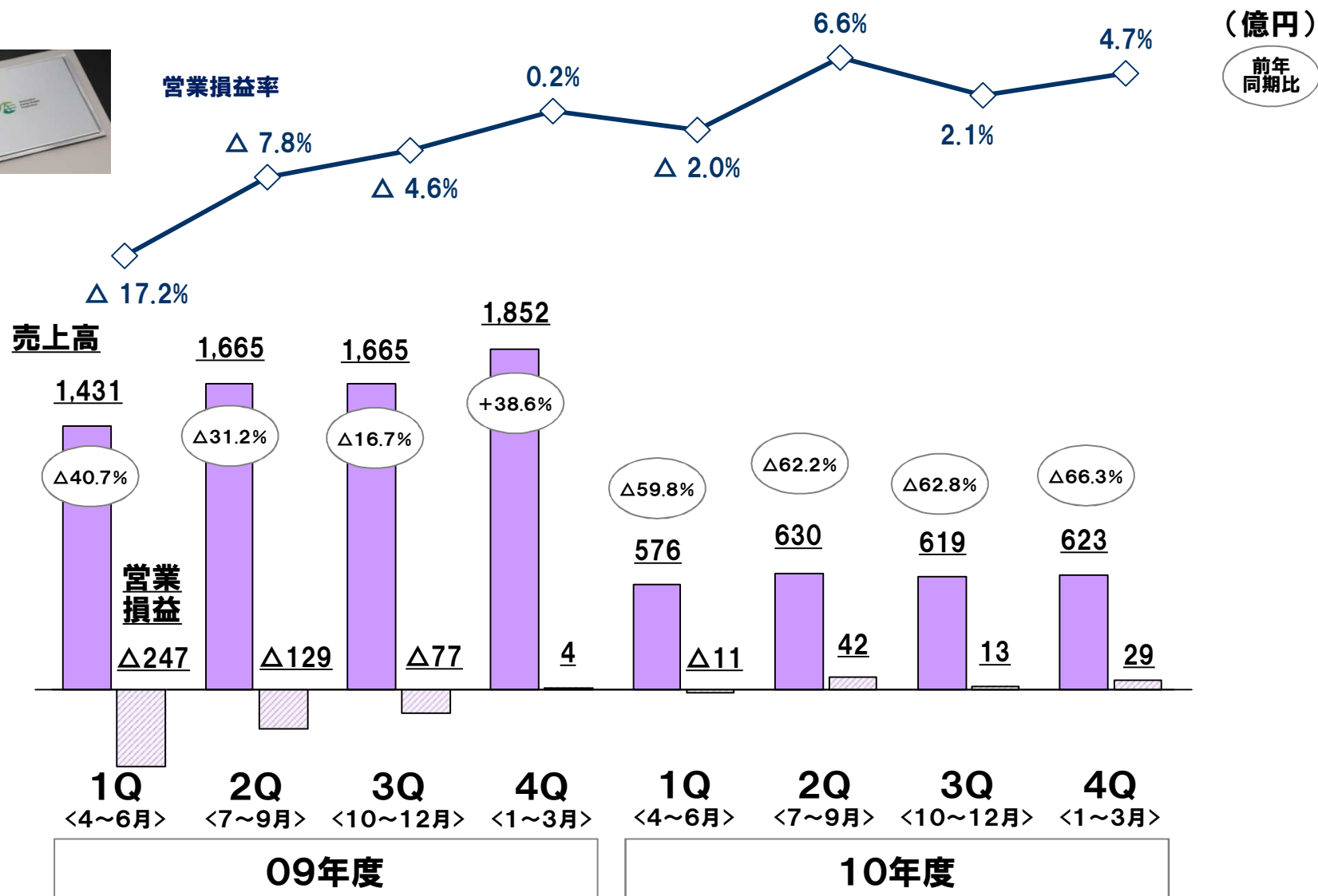
パーソナルソリューション事業 売上高・営業損益推移

(億円)

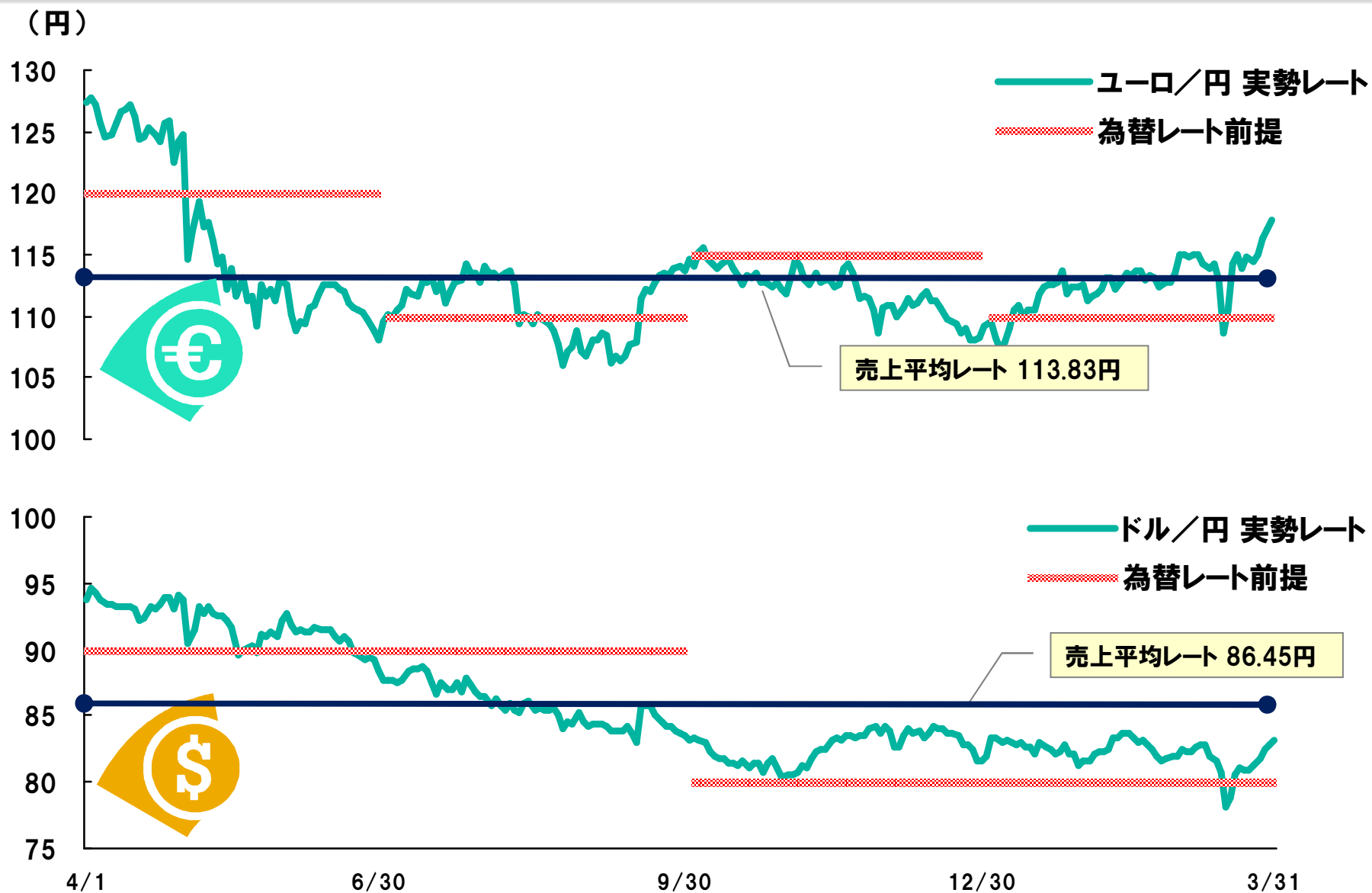
前年
同期比



その他 売上高・営業損益推移



為替レートの推移



株価の推移



<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注)

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2009年度は2010年3月期、2010年度は2011年3月期（以下同様）を表しています。